

平成 2 7 年 度

さぬき市病院事業会計 決算審査意見書  
さぬき市水道事業会計

さぬき市監査委員

28さ監査第27号  
平成28年8月26日

さぬき市長 大山茂樹様

さぬき市監査委員 中村俊則  
さぬき市監査委員 中村聖二

平成27度さぬき市病院事業会計決算及び  
さぬき市水道事業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づき審査に付されたさぬき市病院事業会計決算及びさぬき市水道事業会計決算、並びに決算附属書類を審査したので、次のとおり意見書を提出する。

# 目 次

## さぬき市病院事業会計

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
第5	審査意見	1
第6	審査の概要	5
	1 事業の概要	5
	2 予算の執行状況	9
	3 経営成績	13
	4 資本的収支の状況	18
	5 欠損金の状況	19

### 【 決算審査参考資料 】

付表1	業務実績表	20
付表2	比較損益計算書	21
付表3	比較貸借対照表	23
付表4	財務比率等一覧表	27
付表5	性質別費用比較表	31
付表6	資本的収支比較表	32

## さぬき市水道事業会計

第1	審査の対象	33
第2	審査の期間	33
第3	審査の方法	33
第4	審査の結果	33
第5	審査意見	33
第6	審査の概要	36
1	事業の概要	36
2	予算の執行状況	38
3	経営成績	42
4	資本的収支の状況	45
5	剰余金（欠損金）の状況	47

### 【 決算審査参考資料 】

付表1	業務実績表	48
付表2	比較損益計算書	49
付表3	比較貸借対照表	51
付表4	財務比率等一覧表	55
付表5	性質別費用比較表	59
付表6	資本的収支比較表	60

### 凡 例

- 文中及び表中の比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入している。  
このため計数が一致しない場合がある。
- 文中に用いるポイントは、パーセンテージ間の単純差引数値である。
- 文中及び各表中の符号の用法は、次のとおりとした。  
0.0 . . . . . 該当数値が0又は、単位未満。  
— . . . . . 該当数値がない又は、算出不能。  
△ . . . . . 負数

# さぬき市病院事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成27年度さぬき市病院事業会計決算

## 第2 審査の実施場所及び期間

第2委員会室 平成28年7月5日から同年8月24日まで

## 第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算書が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているか、計数に誤りはないか、また、事業が合理的かつ効率的に運営されているかなどを検証するため、決算審査資料、諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員による説明を聴取し、併せて既に実施済の定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書その他財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適切に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則及び予算議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

## 第5 審査意見

市民病院は、公立病院の特性として、利益至上主義でない点が挙げられると共に地域医療の中核施設としての使命を担っている。必然的に、公からの補助金・負担金の依存度が高く、その一要因は事業収益に占める人件費比率の高さにあることが民間病院事業の経営指標から窺える。

しかしながら、過度の補助金・負担金は、病院事業経営革新の作用を弱める要因となるため、健全経営を維持できる適正な補助金・負担金水準が求められている。

さらには、現状を認識した上で、さぬき市民病院として、財務体質を改革し黒字経営を目指すのか、或いは、赤字経営を許容して市民のニーズに応える病院を目指すのか経営方針を明確にするよう意見とする。

1：事業収益と損益分岐点事業収益について

適正な補助金・負担金を検討する参考資料として、市民病院損益分岐点事業収益を以下の前提条件のもと算出する。

前提条件 変動費用：賃金、報酬、資産減耗費、材料費

固定費用：給料、手当、法定福利費、経費、減価償却費、研究研修費、

医業外費用、附帯事業費用

平成23年度以降、各年度の補助金、負担金収入を含む事業収益は損益分岐点収益に比してマイナスとなり、その結果として経常損益も損失計上となっている。

平成27年度の損益分岐点事業収益に対する事業収益実績差異額は△513,900千円であり、対前年度比マイナス額が206,861千円増加している。

経営改善課題は非常にハードルが高いと思量する。

表1：事業収益及び損益分岐点事業収益推移表（税抜き）（単位：千円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
※ 事業収益	3,663,635	3,875,477	4,045,309	※3 4,124,283	※3 4,223,763
※（うち補助金・負担金）	442,599	359,140	367,128	369,257	379,435
損益分岐点事業収益	4,029,470	4,193,473	4,556,386	※4 4,431,322	※4 4,737,663
差 異 額	△ 365,835	△ 317,996	△ 511,077	△ 307,039	△ 513,900
経 常 損 益	△ 145,496	△ 146,807	△ 260,694	△ 118,117	△ 241,577

※1：事業収益は特別利益を除く。 ※2：補助金・負担金は資本的収入を除く。

※3：医業外収益長期前受金戻入を除く。 ※4：固定費用のうち、賞与引当金繰入を除く。

2：患者数と病床稼働率について

入院、外来患者数共に減少傾向であったが、平成27年度は入院患者数が減少しているものの、外来患者数と、病床稼働率は微増している。

平成27年度患者取扱状況を考察すると、内科の総入院患者数に占める入院患者数の割合が55.8%、延患者数26,896人、総外来患者数に占める外来患者数の割合が29.2%、延患者数37,781人と患者取扱が最多の科となっている。そのため、内科について課題検討することが効率的であり、有効性を発揮すると認識する。

課題として認識されることを意見する。

表2：患者数及び許可病床稼働率推移表（単位：人、%）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
入 院 患 者 数	50,219	47,852	46,454	48,709	48,212
外 来 患 者 数	125,181	127,473	123,243	127,894	129,407
合 計	175,400	175,325	169,697	176,603	177,619
許可病床稼働率	71.6	74.9	72.7	76.3	77.7
※ 一般病床数	※195	175	175	175	175

※平成24年1月30日に一般病床数195床を175床に変更。

### 3：償還財源と償還元金について

平成27年度差引過不足額△238,514千円は、資本的収入287,080千円（内容：企業債116,200千円、他会計補助金5,602千円、県費補助金6,945千円、一般会計負担金158,333千円）から資本的支出のうち建設改良費137,148千円を差引いた149,932千円と現金・預金の取りくずしにより補てんしている。

表3：企業債償還財源及び償還元金推移表 (単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
※ 償 還 財 源	△ 67,228	285,664	159,823	205,004	78,152
償 還 元 金	69,876	113,192	284,875	293,777	316,666
差 引 過 不 足 額	△ 137,104	172,472	△ 125,052	△ 88,773	△ 238,514

※償還財源＝経常損益＋減価償却費

ただし、平成26年度、平成27年度は長期前受金戻入を除く。

### 4：収入未済額と不納欠損額について

過年度未収金、不能欠損額ともに、いまして時系列的に推移を注視する。

表4：不納欠損額推移 (単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
過 年 度 未 収 金	—	—	17,478	18,045	11,596
不 納 欠 損 額	189	1,409	1,275	580	940

※過年度未収金の平成23年度から平成24年度については、平成25年度決算審査で指摘し、平成18年度以降の修正を実施。年度ごとの実数把握が容易でないため未記載とする。

### 5：貸借対照表 1 固定資産 (3) 投資 ロ 前払退職手当組合負担金383,472千円について

従来の会計基準見直しにより退職一時金について、「期末の退職金要支給額」を基礎として退職給与引当金を計上することとなった。病院事業会計において、毎年度、一般会計相当分とともに外部（香川縣市町総合事務組合）に退職手当負担金を支出し積立を実施している。したがって、病院事業会計相当分の退職一時金支払後の積立金残高が「期末の退職金要支給額」に対して超過している場合と不足している場合により、貸借対照表の計上が異なることとなる。病院事業会計相当分について、計算をすると、表5の通り、積立金残高が「期末の退職金要支給額」を383,472千円超過する結果となり、資産勘定の前払退職手当組合負担金として計上した。香川縣市町総合事務組合において、当該資産計上相当分が確実に手当されていれば、病院事業会計決算書に計上した資産勘定の前払退職手当組合負担金は適切である。しかしながら、決算審査において、同組合の構成団体個々の手当状況を確認する手段に限界があるため、当該資産計上相当額が適正か否かの審査は不可能である。

表5：病院事業会計相当分の積立金残高ならびに期末の退職金要支給額状況（単位：千円）

	項 目	金 額	備 考
①	退職手当負担金拠出累積額	5,495,864	
②	退職金充当累積額	3,559,619	
③	平成27年度期末 差引負担金拠出残高(①-②)	1,936,245	香川県市町総合事務組合 への預け金残高
④	平成27年度「期末の退職金要支給額」	1,552,773	
⑤	平成27年度 貸借対照表 1 固定資産 (3)投資 ロ 前払退職手当組合負担金(③-④)	383,472	「期末の退職金要支給 額」に対する超過額

以上が、平成27年度さぬき市病院事業会計決算に対する審査意見である。

## 第6 審査の概要

### 1 事業の概要

当年度の事業概要は、次表のとおりである。

#### (1) 患者数

入院患者は、年間延べ48,212人（1日平均131.7人）、外来患者は、年間延べ129,407人（1日平均532.5人）で、前年度に比べ入院患者数は497人（1.0%）の減少、外来患者数は1,513人（1.2%）の増加となっている。なお、訪問看護ステーションについては、訪問診察、訪問看護及び訪問リハビリテーションを集約した在宅療養支援室となった。

患者数

(単位：人、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	前年度比較	増減率
入 院 患 者	48,709	48,212	△ 497	△ 1.0
外 来 患 者	127,894	129,407	1,513	1.2
在宅療養 支 援				
訪問看護	2,368	1,468	△ 900	△ 38.0
訪問リハビリテーション	2,066	1,868	△ 198	△ 9.6

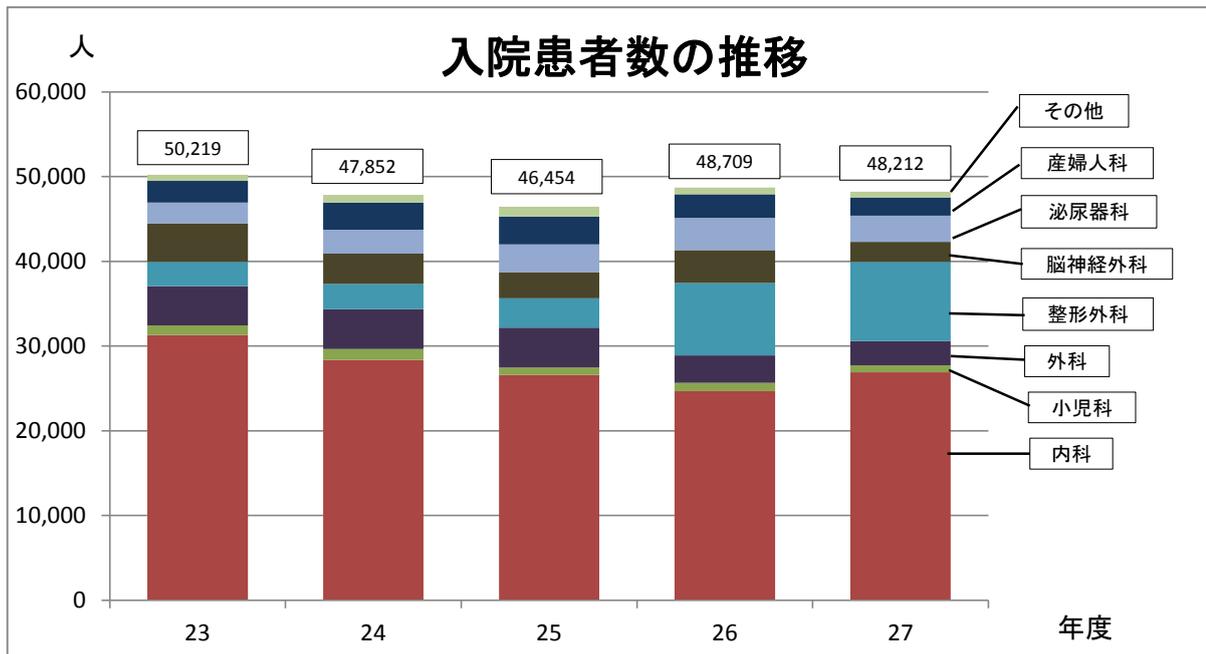
#### (2) 診療科別患者数

入院患者数を診療科別にみると前年度に比べ、内科2,206人、整形外科796人が増加となっているものの、脳神経外科1,515人、泌尿器科712人、産婦人科647人等で減少しており、全体では497人減少し、48,212人となっている。

入 院

(単位：人)

診療科	年度	平成26年度		平成27年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内 科		24,690	67.6	26,896	73.5	2,206	5.9
小 児 科		959	2.6	835	2.3	△ 124	△ 0.3
外 科		3,245	8.9	2,863	7.8	△ 382	△ 1.1
整 形 外 科		8,547	23.4	9,343	25.5	796	2.1
脳 神 経 外 科		3,870	10.6	2,355	6.4	△ 1,515	△ 4.2
皮 膚 科		—	—	—	—	—	—
泌 尿 器 科		3,816	10.5	3,104	8.5	△ 712	△ 2.0
産 婦 人 科		2,798	7.7	2,151	5.9	△ 647	△ 1.8
眼 科		329	0.9	350	1.0	21	0.1
耳 鼻 い ん こ う 科		455	1.2	315	0.9	△ 140	△ 0.3
合 計		48,709	133.4	48,212	131.7	△ 497	△ 1.7



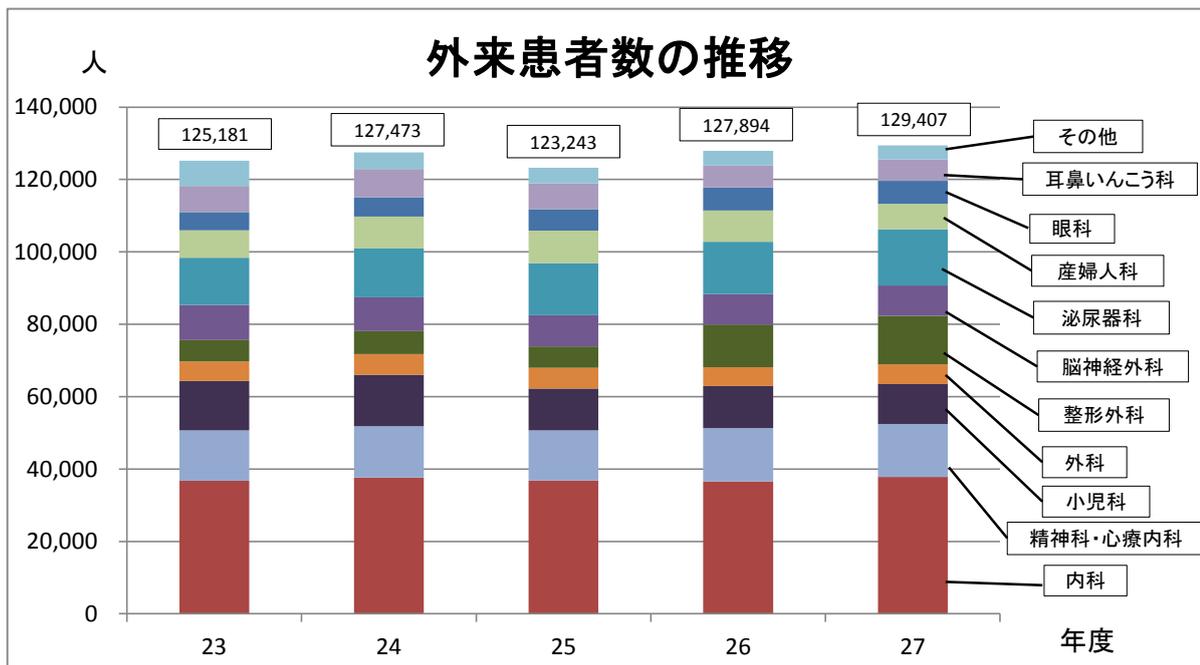
外来患者数を診療科別にみると前年度に比べ、小児科574人、産婦人科1,588人等の減少となっているものの、内科1,193人、整形外科1,652人、泌尿器科969人等で増加しており、全体では1,513人増加し、129,407人となっている。

なお、外来の一日平均の患者数については、平成26年度244日、平成27年度243日で計算している。

外 来

(単位：人)

診療科	年度	平成26年度		平成27年度		前年度比較	
		延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数	延患者数	一日平均患者数
内 科		36,588	150.9	37,781	155.5	1,193	4.6
精 神 科 ・ 心 療 内 科		14,725	56.8	14,695	60.5	△ 30	3.7
小 児 科		11,597	47.4	11,023	45.4	△ 574	△ 2.0
外 科		5,192	23.5	5,452	22.4	260	△ 1.1
整 形 外 科		11,733	24.2	13,385	55.1	1,652	30.9
形 成 外 科		408	2.1	480	2.0	72	△ 0.1
脳 神 経 外 科		8,466	35.3	8,395	34.5	△ 71	△ 0.8
皮 膚 科		3,221	13.7	3,045	12.5	△ 176	△ 1.2
泌 尿 器 科		14,518	59.0	15,487	63.7	969	4.7
産 婦 人 科		8,622	37.0	7,034	28.9	△ 1,588	△ 8.1
眼 科		6,298	24.2	6,350	26.1	52	1.9
耳 鼻 い ん こ う 科		6,104	29.0	5,962	24.5	△ 142	△ 4.5
放 射 線 科		422	2.0	318	1.3	△ 104	△ 0.7
合 計		127,894	524.2	129,407	532.5	1,513	8.3



### (3) 病床利用率

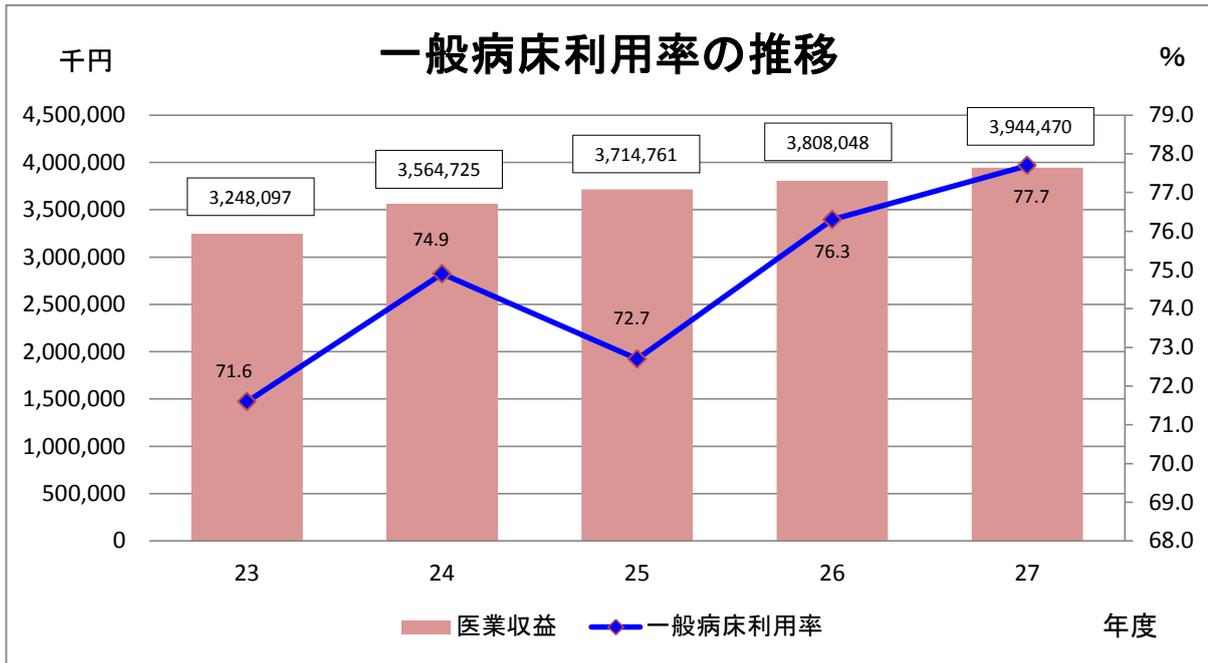
病床利用率を年度別にみると、前年度に比べ一般病料で1.4%増加しており、医業収益も138,422千円増加している。

このことから、病床利用率の改善が病院経営に影響する非常に重要な値であることが分かる。

#### 病床利用率

(単位：床、%)

区 分	平成26年度		平成27年度		前年度比較	
	病床数	利用率	病床数	利用率	病床数	利用率
一 般 病 床	175	76.3	175	77.7	0	1.4
感 染 症 病 床	4	0.0	4	0.0	0	0.0
合 計	179	74.6	179	75.9	0	1.3



※ 一般病床は、平成20年10月から195床、平成24年1月30日から175床となっている。

## 2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

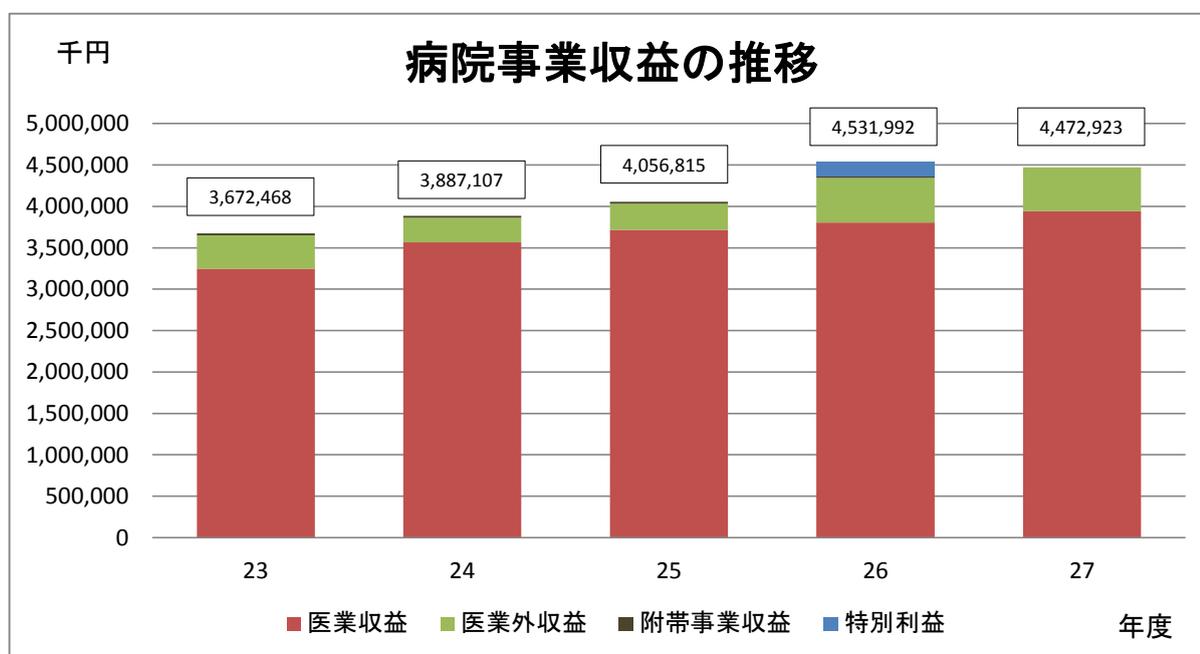
### (1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

事業収益の決算額は4,472,922,671円で、予算現額に対して100.4%の収入割合となっている。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	執行率
病院事業収益	4,453,478,000	4,472,922,671	19,444,671	100.4
医 業 収 益	3,919,960,000	3,944,469,587	24,509,587	100.6
医 業 外 収 益	533,498,000	528,453,084	△ 5,044,916	99.1
附 帯 事 業 収 益	—	—	—	—
特 別 利 益	20,000	0	△ 20,000	—

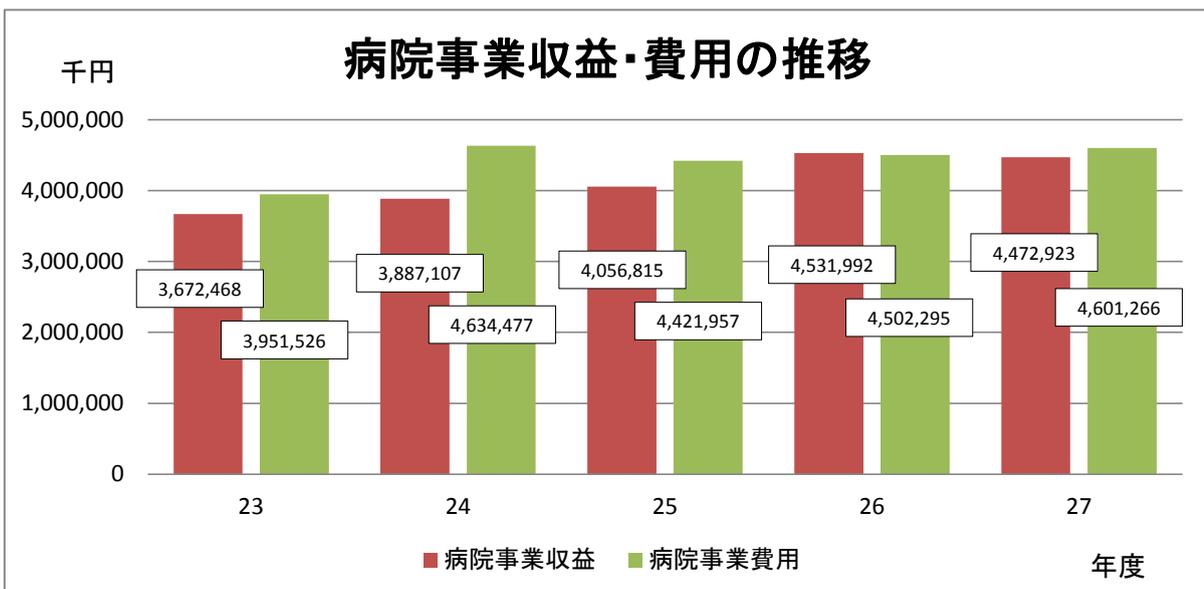
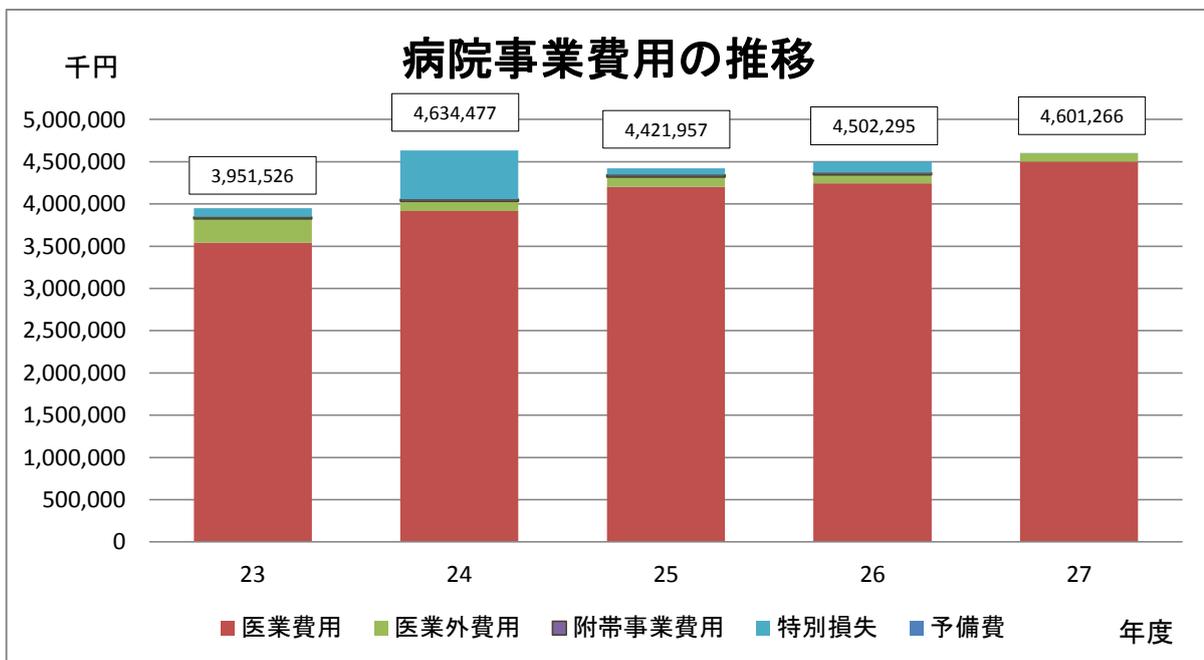


事業費用の決算額は4,601,266,153円で、予算現額に対して97.2%の支出割合となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	執行率
病院事業費用	4,736,218,000	4,601,266,153	△ 134,951,847	97.2
医 業 費 用	4,629,056,000	4,499,979,355	△ 129,076,645	97.2
医 業 外 費 用	106,642,000	101,150,413	△ 5,491,587	94.9
附帯事業費用	—	—	—	—
特 別 損 失	20,000	136,385	116,385	681.9
予 備 費	500,000	0	△ 500,000	—



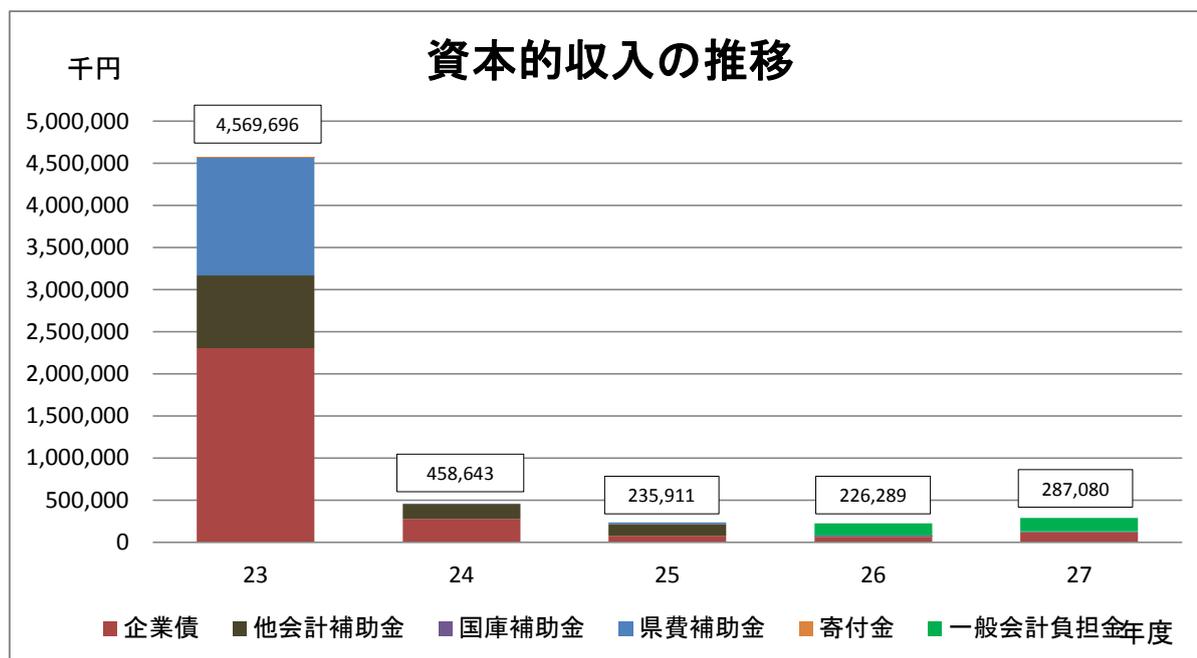
(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

資本的収入の決算額は287,080,000円で、予算現額に対して92.0%の収入割合となっている。

収 入

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に 対する増減	執行率
資本的収入	312,098,000	287,080,000	△ 25,018,000	92.0
企 業 債	135,200,000	116,200,000	△ 19,000,000	85.9
他 会 計 補 助 金	5,602,000	5,602,000	0	—
国 庫 補 助 金	10,000	0	△ 10,000	0.0
県 費 補 助 金	12,943,000	6,945,000	△ 5,998,000	53.7
一般会計負担金	158,333,000	158,333,000	0	100.0
固定資産売却代金	10,000	0	△ 10,000	—

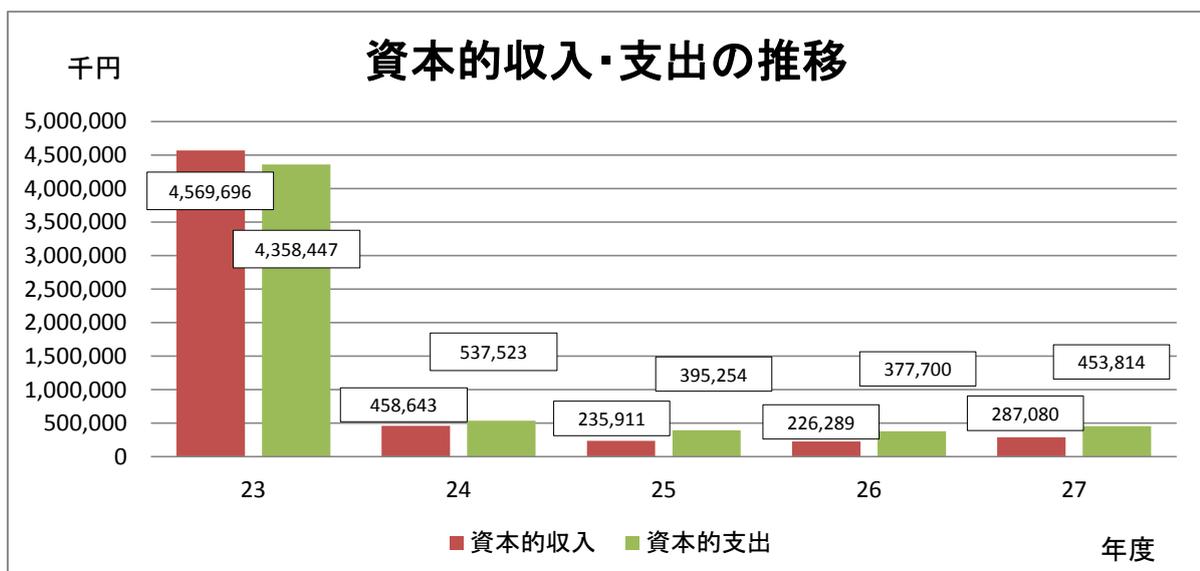
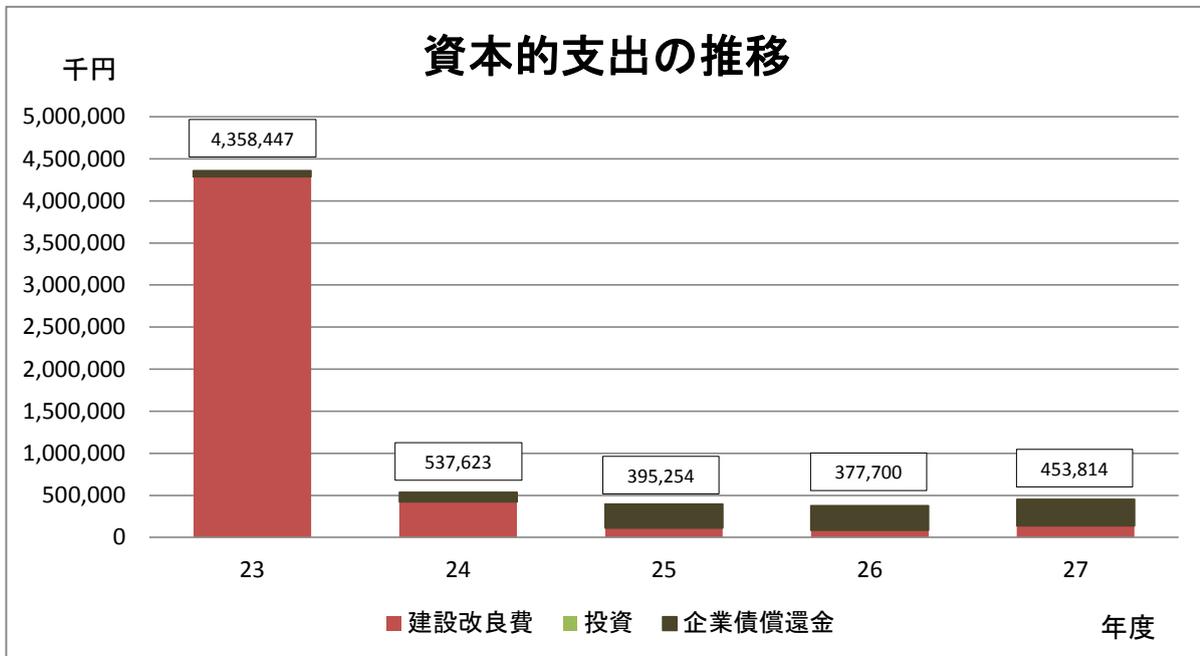


資本的支出の決算額は453,814,332円で、予算現額に対して94.7%の支出割合となっている。

支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	予算現額に対する増減	執行率
資本的支出	479,044,000	453,814,332	0	△ 25,229,668	94.7
建設改良費	161,177,000	137,147,900	0	△ 24,029,100	85.1
投 資	1,200,000	0	0	△ 1,200,000	—
企業債償還金	316,667,000	316,666,432	0	△ 568	100.0



### 3 経営成績

当年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

当年度の経営成績は、総収益が前年度に比べ58,854,711円（1.3%）減収の4,454,493,279円となり、総費用が前年度に比べ99,417,297円（2.2%）増加の4,584,793,524円であったので、130,300,245円の純損失が生じた。なお経常収支は、130,163,860円の損失を生じており、医業収支も497,336,569円の損失を発生している。

主な要因は、給与費、材料費、経費などの医業費用が増加となったことによるものと思われる。

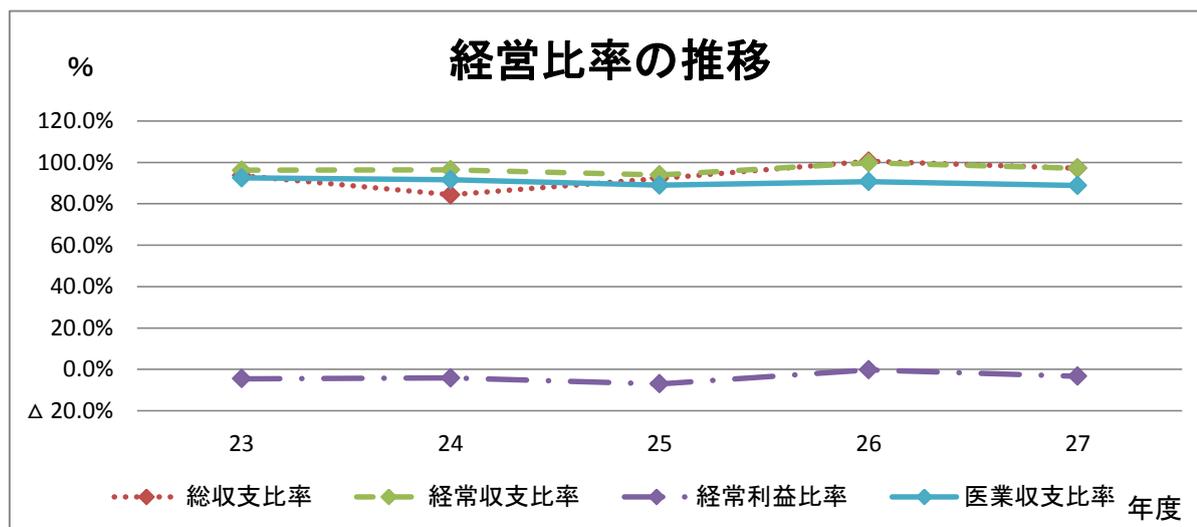
#### 経営収支の状況

（単位：円、%）

区 分	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	4,513,347,990	4,454,493,279	△ 58,854,711	△ 1.3
経 常 収 益 (B)	4,345,132,728	4,454,493,279	109,360,551	2.5
医 業 収 益 (C)	3,790,435,563	3,928,495,519	138,059,956	3.6
総 費 用 (D)	4,485,376,227	4,584,793,524	99,417,297	2.2
経 常 費 用 (E)	4,354,028,212	4,584,657,139	230,628,927	5.3
医 業 費 用 (F)	4,178,711,448	4,425,832,088	247,120,640	5.9
純利益（損失） (A)-(D)	27,971,763	△ 130,300,245	△ 158,272,008	565.8
経常利益（損失） (B)-(E)=(G)	△ 8,895,484	△ 130,163,860	△ 121,268,376	△ 1,363.3
医業利益（損失） (C)-(F)	△ 388,275,885	△ 497,336,569	△ 109,060,684	△ 28.1
総収支比率 (A)/(D)	100.6%	97.2%	△ 3.4%	/
経常収支比率 (B)/(E)	99.8%	97.2%	△ 2.6%	
経常利益比率 (G)/(C)	△ 0.2%	△ 3.3%	△ 3.1%	
医業収支比率 (C)/(F)	90.7%	88.8%	△ 1.9%	

※ 経常収益＝医業収益＋医業外収益＋附帯事業収益

※ 経常費用＝医業費用＋医業外費用＋附帯事業費用



※ 各比率ともに平成22年度と比較して悪化している。

(1) 医業収益

医 業 収 益 の 状 況

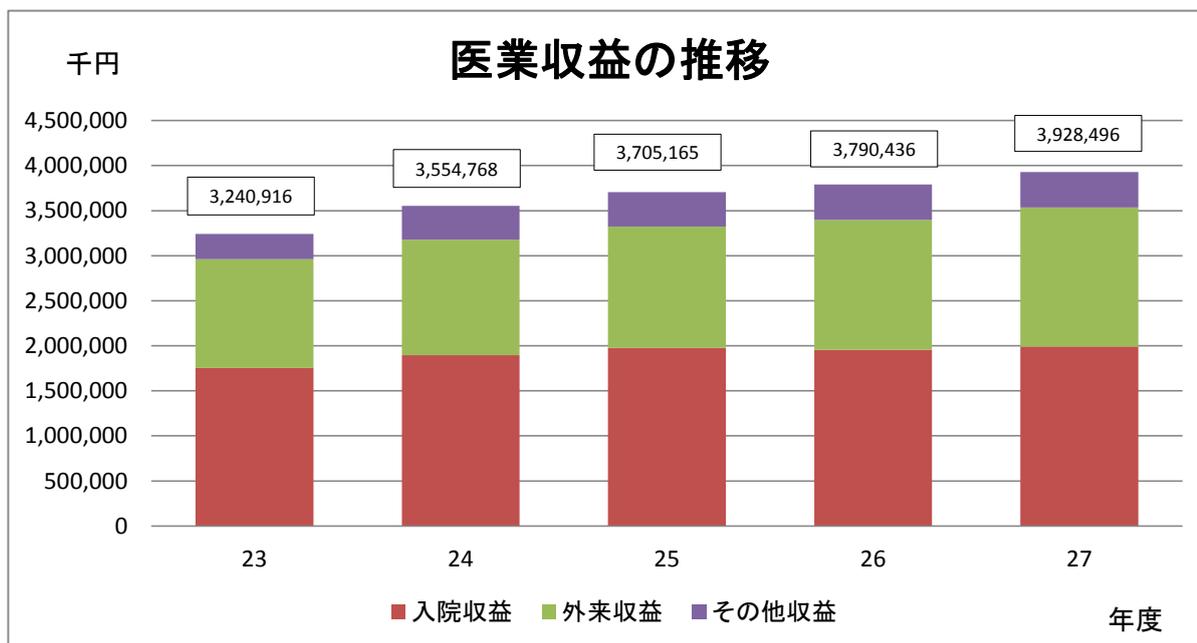
医業収益は、入院、外来とも収益が増加したことにより、前年度に比べ138,059,956円(3.6%)増収の3,928,495,519円となっている。

これらの主な要因は、入院、外来ともに診療単価が上昇したことによるものである。

医業収益

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率
入 院 収 益	1,957,547,432	1,992,655,163	35,107,731	1.8
外 来 収 益	1,441,189,885	1,541,444,262	100,254,377	7.0
そ の 他 医 業 収 益	391,698,246	394,396,094	2,697,848	0.7
合 計	3,790,435,563	3,928,495,519	138,059,956	3.6



(2) 医業費用

医業費用の状況

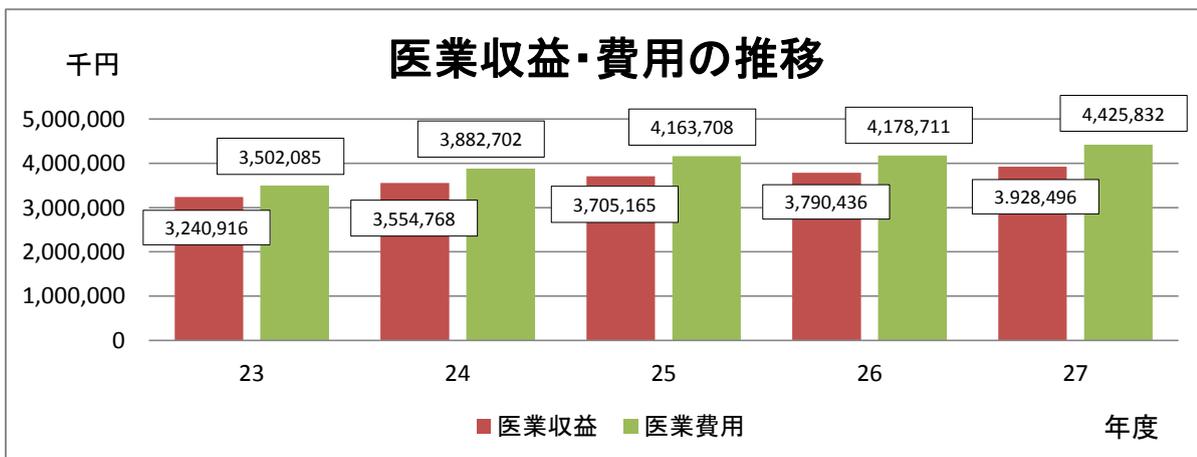
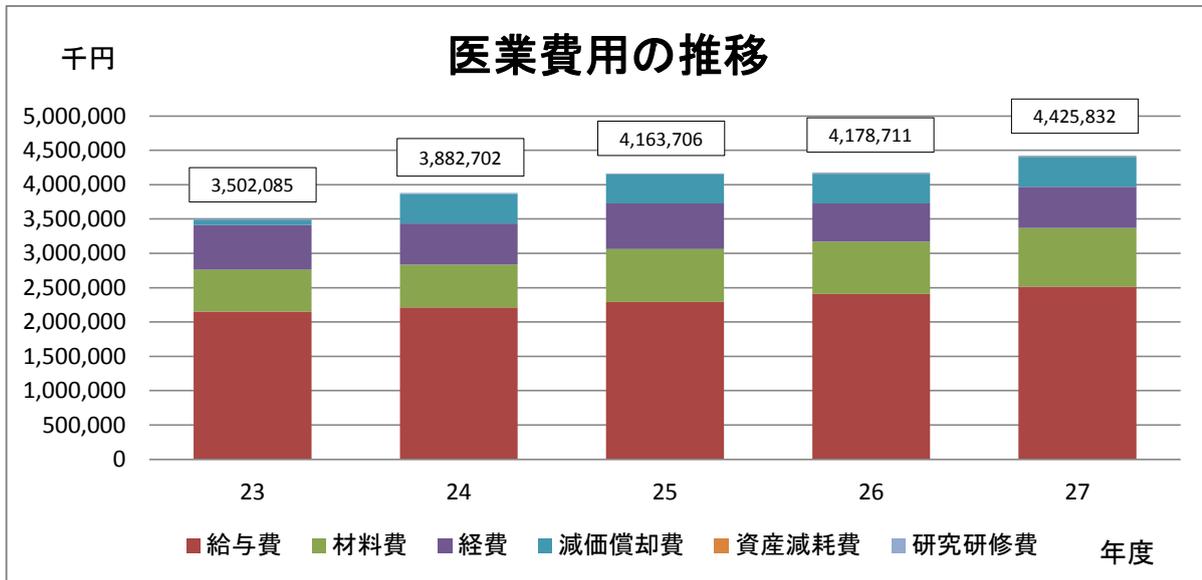
医業費用は、前年度に比べ全ての項目で増加したことにより、前年度に比べ247,120,640円(5.9%)増加の4,425,832,088円となっている。

医業収支は、前年度に比べ109,060,684円(28.1%)減少し497,336,569円の赤字となっている。

医業費用

(単位：円、%)

区分	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率
給与費	2,405,474,433	2,512,681,930	107,207,497	4.5
材料費	764,584,739	858,231,299	93,646,560	12.2
経費	556,628,009	597,308,044	40,680,035	7.3
減価償却費	434,749,016	439,045,709	4,296,693	1.0
資産減耗費	1,777,806	2,278,498	500,692	28.2
研究研修費	15,497,445	16,286,608	789,163	5.1
合計	4,178,711,448	4,425,832,088	247,120,640	5.9



(3) 医業外収益

医 業 外 収 益 の 状 況

医業外収益は、長期前受金戻入等が増加したものの、他会計補助金、負担金交付金、その他医業外収益等が減少したことにより、全体では、前年度に比べ8,583,290円（1.6%）減収の525,997,760円となっている。

医業外収益 (単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率
受取利息配当金	362,622	391,718	29,096	8.0
他会計補助金	128,511,000	123,633,000	△ 4,878,000	△ 3.8
補助金	1,453,000	768,000	△ 685,000	△ 47.1
負担金交付金	143,445,232	137,938,450	△ 5,506,782	△ 3.8
患者外給食収益	1,684,329	1,726,939	42,610	2.5
長期前受金戻入	220,849,519	230,730,209	9,880,690	4.5
その他医業外収益	38,275,348	30,809,444	△ 7,465,904	△ 19.5
合 計	534,581,050	525,997,760	△ 8,583,290	△ 1.6

(4) 医業外費用

医 業 外 費 用 の 状 況

医業外費用は、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したものの、消費税関係雑支出が増加したため、前年度に比べ全体では10,533,141円（7.1%）増加の158,825,051円となっている。

医業外収支は、前年度に比べ19,116,431円（4.9%）減少した367,172,709円の黒字となっている。

医業外費用 (単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率
支払利息及び企業債取扱諸費	48,318,133	46,882,390	△ 1,435,743	△ 3.0
患者外給食材料費	1,540,069	1,625,402	85,333	5.5
雑 損 失	0	0	0	—
消費税関係雑支出	98,433,708	110,317,259	11,883,551	12.1
合 計	148,291,910	158,825,051	10,533,141	7.1

(5) 附帯事業収支

附 帯 事 業 収 支 の 状 況

附帯事業収支は、訪問看護ステーションについては、訪問診察、訪問看護及び訪問リハビリテーションを集約した在宅療養支援室となったために廃止となった。

附帯事業収支 (単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率
附 帯 事 業 収 益	20,116,115	0	△ 20,116,115	皆減
附 帯 事 業 費 用	27,024,854	0	△ 27,024,854	皆減
差 引 額	△ 6,908,739	0	6,908,739	皆増

(6) 特別利益

特 別 利 益 の 状 況

今年度は発生していないため、前年度に比べ168,215,262円減少となっている。

特別利益 (単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率
そ の 他 特 別 利 益	168,215,262	0	△ 168,215,262	皆減

(7) 特別損失

特 別 損 失 の 状 況

特別損失は、臨時損失が増加したものの、その他特別損失が0円となったため、前年度に比べ131,211,630円 (99.9%) 減少となっている。

特別損失 (単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率
臨 時 損 失	0	136,385	136,385	皆増
過 年 度 損 益 修 正 損	0	0	0	—
そ の 他 特 別 損 失	131,348,015	0	△ 131,348,015	皆減
合 計	131,348,015	136,385	△ 131,211,630	△ 99.9

#### 4 資本的収支の状況

資本的収入は国庫補助金、県費補助金が減少となったものの、企業債、他会計補助金、一般会計負担金が増加となったため、前年度に比べ60,791,000円（7.8%）増加の287,080,000円となっている。

一方、支出も建設改良費、企業債償還金ともに増加となったため、前年度に比べ72,269,328円（19.4%）増加の443,960,163円となっている。

資本的収支は、前年度に比べ11,478,328円赤字が増加となっている。

#### 資本的収支

(単位：円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率
収 入	企 業 債	67,100,000	116,200,000	49,100,000	73.2
	他 会 計 補 助 金	0	5,602,000	5,602,000	皆増
	国 庫 補 助 金	4,752,000	0	△ 4,752,000	△ 100.0
	県 費 補 助 金	7,548,000	6,945,000	△ 603,000	△ 8.0
	一 般 会 計 負 担 金	146,889,000	158,333,000	11,444,000	7.8
	合 計	226,289,000	287,080,000	60,791,000	26.9
支 出	建 設 改 良 費	77,913,412	127,293,731	49,380,319	63.4
	企 業 債 償 還 金	293,777,423	316,666,432	22,889,009	7.8
	合 計	371,690,835	443,960,163	72,269,328	19.4
差 引 額		△ 145,401,835	△ 156,880,163	△ 11,478,328	△ 7.9

## 5 欠損金の状況

当年度未処理欠損金は、当年度変動額△128,017,245円により、2,180,703,716円となり、総収益に対しては49.0%となっている。

欠損金

(単位：円、%)

年度	処分後残高 (A)	当年度変動額 (B)	当年度未処理 欠損金 (A)-(B)=(C)	総収益 (D)	(C)/(D)
15	993,144,627	74,760,791	918,383,836	3,965,701,472	23.2
16	918,383,836	163,150,935	755,232,901	4,121,782,657	18.3
17	755,232,901	△ 78,214,421	833,447,322	4,052,711,035	20.6
18	833,447,322	△ 115,208,207	948,655,529	4,046,252,915	23.4
19	948,655,529	△ 322,443,992	1,271,099,521	3,893,797,202	32.6
20	1,271,099,521	69,912,643	1,201,186,878	3,498,851,139	34.3
21	1,201,186,878	16,095,744	1,185,091,134	3,543,301,427	33.4
22	1,185,091,134	143,785,422	1,041,305,712	3,556,610,298	29.3
23	1,041,305,712	△ 249,218,424	1,290,524,136	3,663,634,810	35.2
24	1,290,524,136	△ 724,058,451	2,014,582,587	3,875,477,530	52.0
25	1,917,661,254	△ 337,171,235	2,254,832,489	4,045,309,898	55.7
26	2,254,832,489	202,146,018	2,052,686,471	4,513,347,990	45.5
27	2,052,686,471	△ 128,017,245	2,180,703,716	4,454,493,279	49.0

付表 1

## 業 務 実 績 表

区 分		25年度	26年度	27年度	すう勢比率 (%)			備考	
					25年度	26年度	27年度		
病 床 数 (床)		179	179	179	100.0	100.0	100.0		
取 扱 患 者 数 (人)	入 院	年間延べ人員 1日平均	46,454 127	48,709 133	48,212 132	100.0 100.0	104.9 104.9	103.8 103.5	
	外 来	年間延べ人員 1日平均	123,243 505	127,894 524	129,407 533	100.0 100.0	103.8 103.8	105.0 105.4	
	計	年間延べ人員 1日平均	169,697 632	176,603 658	177,619 664	100.0 100.0	104.1 104.0	104.7 105.0	
病 床 利 用 率 (%)		71.1	74.6	75.9	100.0	104.9	106.8	※注 1	
外 来 入 院 患 者 比 率 (%)		265.3	262.6	268.4	100.0	99.0	101.2	※注 2	
職 員 数 (人)	医 師	26	26	27	100.0	100.0	103.8		
	看 護 師	156	158	157	100.0	101.3	100.6		
	医 療 技 術 職 員	52	57	59	100.0	109.6	113.5		
	事 務 職 員	20	19	18	100.0	95.0	90.0		
	技 能 労 務 職 員	13	13	14	100.0	100.0	107.7		
	嘱 託 医 師	3	1	1	100.0	33.3	33.3		
	嘱 託 職 員	94	104	102	100.0	110.6	108.5		
計		364	378	378	100.0	103.8	103.8		
患者 1 人 当 り 医 業 収 益 (円)		20,948	20,980	20,860	100.0	100.2	99.6	※注 3	
患者 1 人 当 り 医 業 費 用 (円)		22,880	23,577	23,442	100.0	103.0	102.5	※注 4	
患者 1 人 当 り 入 院 収 益 (円)		40,803	40,573	40,992	100.0	99.4	100.5	※注 5	
患者 1 人 当 り 外 来 収 益 (円)		10,408	10,538	10,415	100.0	101.2	100.1	※注 6	
患者 1 人 当 り 入 院 外 来 収 益 (円)		18,729	18,822	18,714	100.0	100.5	99.9	※注 7	

※注 1	$\frac{\text{年間延べ入院患者数}}{\text{年間延べ病床数}} \times 100$	※注 5	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年間延べ入院患者数}}$
※注 2	$\frac{\text{年間延べ外来患者数}}{\text{年間延べ入院患者数}} \times 100$	※注 6	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年間延べ外来患者数}}$
※注 3	$\frac{\text{医業収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$	※注 7	$\frac{\text{入院外来収益}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$
※注 4	$\frac{\text{医業費用}}{\text{年間延べ入院外来患者数}}$		

## 比 較 損 益

区 分	決 算 額 (円)		
	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度
医 業 収 益	3,705,165,210	3,790,435,563	3,928,495,519
入 院 収 益	1,976,292,154	1,957,547,432	1,992,655,163
外 来 収 益	1,347,722,569	1,441,189,885	1,541,444,262
そ の 他 医 業 収 益	292,441,487	295,850,246	394,396,094
一 般 会 計 負 担 金	88,709,000	95,848,000	0
医 業 外 収 益	317,630,223	534,581,050	525,997,760
受 取 利 息	374,622	362,622	391,718
他 会 計 補 助 金	122,847,000	128,511,000	123,633,000
補 助 金	1,832,650	1,453,000	768,000
負 担 金 交 付 金	153,739,000	143,445,232	137,938,450
患 者 外 給 食 収 益	1,726,492	1,684,329	1,726,939
長 期 前 受 金 戻 入	0	220,849,519	230,730,209
そ の 他 医 業 外 収 益	37,110,459	38,275,348	30,809,444
附 帯 事 業 収 益	22,514,465	20,116,115	0
訪 問 看 護 居 宅 介 護 事 業 収 益	22,514,465	20,116,115	0
特 別 利 益	0	168,215,262	0
そ の 他 特 別 利 益	0	168,215,262	0
収 益 合 計	4,045,309,898	4,513,347,990	4,454,493,279
医 業 費 用	4,163,705,540	4,178,711,448	4,425,832,088
給 与 費	2,289,789,306	2,405,474,433	2,512,681,930
材 料 費	771,120,262	764,584,739	858,231,299
経 費	667,349,472	556,628,009	597,308,044
減 価 償 却 費	420,517,267	434,749,016	439,045,709
資 産 減 耗 費	2,360,040	1,777,806	2,278,498
研 究 研 修 費	12,569,193	15,497,445	16,286,608
医 業 外 費 用	114,670,579	148,291,910	158,825,051
支 払 利 息	49,389,217	48,318,133	46,882,390
患 者 外 給 食 材 料 費	1,690,841	1,540,069	1,625,402
雑 損 失	5,586	0	0
消 費 税 関 係 雑 支 出	63,584,935	98,433,708	110,317,259
附 帯 事 業 費 用	27,628,135	27,024,854	0
訪 問 看 護 居 宅 介 護 事 業 費 用	27,628,135	27,024,854	0
特 別 損 失	76,476,879	131,348,015	136,385
臨 時 損 失	1,274,847	0	136,385
過 年 度 損 益 修 正 損	75,202,032	131,348,015	0
費 用 合 計	4,382,481,133	4,485,376,227	4,584,793,524
当 年 度 純 利 益	△ 337,171,235	27,971,763	△ 130,300,245
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	△ 2,014,582,587	△ 2,351,753,822	△ 2,323,782,059
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	△ 2,351,753,822	△ 2,323,782,059	△ 2,454,082,304

# 計 算 書

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度
91.6	84.0	88.2	100.0	102.3	106.0
48.9	43.4	44.7	100.0	99.1	100.8
33.3	31.9	34.6	100.0	106.9	114.4
7.2	6.6	8.9	100.0	101.2	134.9
2.2	2.1	0.0	100.0	108.0	0.0
7.8	11.8	11.8	100.0	168.3	165.6
0.0	0.0	0.0	100.0	96.8	104.6
3.1	2.8	2.8	100.0	104.6	100.6
0.0	0.0	0.0	100.0	79.3	41.9
3.8	3.2	3.1	100.0	93.3	89.7
0.0	0.0	0.0	100.0	97.6	100.0
0.0	4.9	5.2	—	—	—
0.9	0.9	0.7	100.0	103.1	83.0
0.6	0.5	0.0	100.0	89.3	0.0
0.6	0.5	0.0	100.0	89.3	0.0
0.0	3.7	0.0	—	—	—
0.0	3.7	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	111.6	110.1
95.0	93.2	96.5	100.0	100.4	106.3
52.2	53.6	54.8	100.0	105.1	109.7
17.6	17.1	18.7	100.0	99.2	111.3
15.2	12.4	13.0	100.0	83.4	89.5
9.6	9.7	9.6	100.0	103.4	104.4
0.1	0.0	0.0	100.0	75.3	96.5
0.3	0.4	0.4	100.0	123.3	129.6
2.7	3.3	3.5	100.0	129.3	138.5
1.2	1.1	1.0	100.0	97.8	94.9
0.0	0.0	0.0	100.0	91.1	96.1
0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
1.5	2.2	2.5	100.0	154.8	173.5
0.6	0.6	0.0	100.0	97.8	0.0
0.6	0.6	0.0	100.0	97.8	0.0
1.7	2.9	0.0	100.0	171.7	0.2
0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	10.7
1.7	2.9	0.0	100.0	174.7	0.0
100.0	100.0	100.0	100.0	102.3	104.6
			100.0	△ 8.3	38.6
			100.0	116.7	115.3
			100.0	98.8	104.4

## 比較貸借対

区 分	決 算 額 (円)		
	25年度	26年度	27年度
有形固定資産	6,150,406,087	5,801,285,189	5,485,726,586
土地	941,608,735	941,608,735	941,608,735
建物	2,584,068,305	2,519,021,459	2,519,003,673
附帯設備	1,420,012,742	1,334,244,745	1,238,068,445
医療器械	789,110,901	684,140,777	558,426,260
什器備品	405,093,003	308,580,811	217,552,303
車輜	6,346,686	4,387,776	3,800,384
リース資産	0	9,300,886	7,266,786
建設仮勘定	4,165,715	0	0
無形固定資産	4,363,511	4,363,511	4,363,511
電話加入権	4,363,511	4,363,511	4,363,511
投資	1,200,000	271,903,048	383,471,850
長期貸付金	1,200,000	0	0
前払退職手当組合負担金	0	271,903,048	383,471,850
流動資産	1,664,523,057	1,546,751,021	1,371,018,506
現金預金	945,928,559	875,759,382	681,121,686
未収金	669,450,101	623,535,272	655,792,028
貯蔵品	44,898,706	44,289,059	31,146,199
前払費用	4,245,691	3,144,308	2,945,593
前払金	0	23,000	13,000
繰延勘定	0	0	0
控除対象外消費税	0	0	0
合計	7,820,492,655	7,624,302,769	7,244,580,453

照 表 《 資 産 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度
78.6	76.1	75.7	100.0	94.3	89.2
12.0	12.4	13.0	100.0	100.0	100.0
33.0	33.0	34.7	100.0	97.5	97.5
18.1	17.5	17.1	100.0	94.0	87.2
10.1	9.0	7.7	100.0	86.7	70.8
5.2	4.0	3.0	100.0	76.2	53.7
0.1	0.1	0.1	100.0	69.1	59.9
0.0	0.1	0.1	—	—	—
0.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
0.0	3.5	5.3	100.0	22,658.6	31,956.0
0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0.0	3.5	5.3	—	—	—
21.3	20.3	18.9	100.0	92.9	82.4
12.1	11.5	9.4	100.0	92.6	72.0
8.5	8.2	9.1	100.0	93.1	98.0
0.6	0.6	0.4	100.0	98.6	69.4
0.1	0.0	0.0	100.0	74.1	69.4
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	97.5	92.6

## 比較貸借対照

区 分	決 算 額 (円)		
	25年度	26年度	27年度
固 定 負 債	5,450,000	2,776,143,020	2,605,702,660
企 業 債	0	2,770,141,950	2,601,807,686
リ - ス 債 務	0	6,001,070	3,894,974
修 繕 引 当 金	5,450,000	0	0
流 動 負 債	332,054,915	712,346,570	693,215,068
企 業 債	0	316,666,432	284,534,264
リ - ス 債 務	0	3,778,812	3,823,296
未 払 金	312,840,821	241,100,714	244,236,759
引 当 金	0	131,516,061	141,695,037
そ の 他 流 動 負 債	19,214,094	19,284,551	18,925,712
繰 延 収 益	0	1,411,511,576	1,351,661,367
長 期 前 受 金	0	1,806,535,350	1,977,415,350
長期前受金収益化累計額	0	△ 395,023,774	△ 625,753,983
負 債 合 計	337,504,915	4,900,001,166	4,650,579,095
資 本 金	7,781,940,879	4,468,455,074	4,468,455,074
剰 余 金	△ 298,953,139	△ 1,744,153,471	△ 1,874,453,716
資 本 剰 余 金	1,653,279,350	5,933,000	3,650,000
受 贈 財 産 評 価 額	2,283,000	2,283,000	0
国 庫 ( 県 ) 補 助 金	1,647,346,350	0	0
寄 付 金	1,650,000	1,650,000	1,650,000
他 会 計 負 担 金	2,000,000	2,000,000	2,000,000
利 益 剰 余 金	△ 1,952,232,489	△ 1,750,086,471	△ 1,878,103,716
減 債 積 立 金	302,600,000	302,600,000	302,600,000
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	△ 2,254,832,489	△ 2,052,686,471	△ 2,180,703,716
資 本 合 計	7,482,987,740	2,724,301,603	2,594,001,358
合 計	7,820,492,655	7,624,302,769	7,244,580,453

表 《 負債 ・ 資本 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度
0.1	36.4	35.9	100.0	50,938.4	47,811.1
0.0	36.3	35.8	—	—	—
0.0	0.1	0.1	—	—	—
0.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
4.2	9.4	9.6	100.0	214.5	208.8
0.0	4.2	3.9	—	—	—
0.0	0.0	0.1	—	—	—
4.0	3.2	3.3	100.0	77.1	78.1
0.0	1.7	2.0	—	—	—
0.2	0.3	0.3	100.0	100.4	98.5
0.0	18.5	18.7	—	—	—
0.0	23.7	27.3	—	—	—
0.0	△ 5.2	△ 8.6	—	—	—
4.3	64.3	64.2	100.0	1,451.8	1,377.9
99.5	58.6	61.7	100.0	57.4	57.4
△ 3.8	△ 22.9	△ 25.9	100.0	△ 583.4	△ 627.0
21.1	0.1	0.1	100.0	0.4	0.2
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0
21.1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
△ 24.9	△ 23.0	△ 26.0	100.0	89.6	96.2
3.9	4.0	4.2	100.0	100.0	100.0
△ 28.8	△ 26.9	△ 30.2	100.0	91.0	96.7
95.7	35.7	35.8	100.0	36.4	34.7
100.0	100.0	100.0	100.0	97.5	92.6

### 財 務 比 率 等 一 覽 表

項 目		算 式	比 率		
			25年度	26年度	27年度
構 成 比 率  (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	78.7	79.7	81.0
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	21.3	20.3	18.9
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	42.4	36.4	36.0
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	4.2	9.3	9.6
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	53.3	54.2	54.5
財 務 比 率  (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	147.5	146.8	148.8
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	147.3	87.9	89.6
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	501.3	217.1	197.8
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	486.5	210.5	192.9
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	284.9	122.9	98.3
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	87.6	179.9	179.3
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	79.6	101.9	100.5
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	8.0	26.1	26.7

〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉

- |   |          |   |  |
|---|----------|---|--|
| 1 | 固定資産構成比率 | } | は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。  |
| 2 | 流動資産構成比率 |   |  |
| 3 | 固定負債構成比率 | } | は、総資本とこれを構成する固定負債、流動負債、自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。 |
| 4 | 流動負債構成比率 |   |  |
| 5 | 自己資本構成比率 |   |  |

〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との関係を表すものである。〉

- |   |         |   |                                  |
|---|---------|---|----------------------------------|
| 6 | 固 定 比 率 | } | は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 |
| 7 | 固定長期適合率 |   |                                  |

一般的に固定資産には自己資本を投下すべきであるといわれており、固定比率、固定長期適合率ともに100%以下が好ましい。

- 8 流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
- 9 酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
- 10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
- 11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。
- |    |        |   |                 |
|----|--------|---|-----------------|
| 12 | 固定負債比率 | } | は、負債比率の補助比率である。 |
| 13 | 流動負債比率 |   |                 |

付表 4-2

項 目		算 式	比 率		
			25年度	26年度	27年度
回 転 率  (%)	14 総資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 総 資 本}}$	0.5	0.5	0.5
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (自己資本+剰余金)}}$	0.2	0.2	0.2
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平均 (固定資産-建設仮勘定)}}$	0.6	0.6	0.7
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	2.2	2.4	2.7
	18 未収金回転率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	5.6	5.9	6.1
利 益 率 そ の 他 の 比 率  (%)	19 総資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	△ 4.2	0.4	△ 1.8
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益}}{\text{平均 (自己資本+剰余金)}} \times 100$	△ 7.9	0.7	△ 3.2
	21 総収支比率	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	92.3	100.6	97.2
	22 医業収支比率	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	89.0	90.7	88.8
	23 人件費対 医業収益比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 収 益}} \times 100$	61.8	63.5	64.0
	24 人件費対 医業費用比率	$\frac{\text{人 件 費}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$	55.0	57.6	56.8

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- |                  |                 |
|------------------|-----------------|
| ①総資産＝貸借対照表の資産合計  | ②総資本＝資本＋負債      |
| ③固定負債＝固定負債＋借入資本金 | ④不良債権＝流動負債－流動資産 |
| ⑤平均＝1／2（期首＋期末）   |                 |

〈回転率は、企業の活性化を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

- 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
- 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。
- 18 未収金回転率は、医業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

- 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 20 自己資本利用率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。
- 22 医業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
- 23 人件費対医業収益比率は、医業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。
- 24 人件費対医業費用比率は、医業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性質別費用比較表

区	分	27年度決算額 (円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)			
			25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	
医 業 費 用	給 与 費	料当	990,210,322	21.4	22.0	21.6	4.9	5.1	0.5
		賃報	723,605,103	16.9	14.9	15.8	2.6	△ 9.6	7.9
		金酬	188,841,808	4.1	4.3	4.1	2.7	8.6	△ 2.2
		法定福利費	122,550,212	2.2	2.0	2.7	4.6	△ 8.2	36.9
		賞与引当金繰入金	345,779,448	7.6	7.5	7.5	2.2	0.1	3.1
		法定福利費引当金繰入金	119,315,508	0.0	2.5	2.6	—	皆増	6.9
		22,379,529	0.0	0.4	0.5	—	皆増	12.5	
	小計 (A)	2,512,681,930	52.2	53.6	54.8	3.6	5.1	4.5	
	材 料 費	薬品費	427,887,000	10.0	8.6	9.3	39.9	△ 12.1	11.3
		診療材料費	395,154,342	6.9	7.6	8.6	7.4	13.6	15.5
		給食材料費	30,382,105	0.6	0.7	0.7	3.4	10.4	1.0
		医療消耗備品費	4,807,852	0.1	0.2	0.1	55.3	50.1	△ 38.9
	小計 (B)	858,231,299	17.6	17.1	18.7	23.8	△ 0.8	12.2	
	経 費	退職手当負担金	122,800,486	4.9	2.3	2.6	△ 3.4	△ 51.5	18.0
		厚生福利費	13,256,533	0.2	0.2	0.3	34.7	△ 7.1	25.9
		報償費	134,000	0.0	0.0	0.0	0.0	88.9	294.1
		旅費交通費	63,672	0.0	0.0	0.0	△ 98.6	5,569.3	△ 69.3
		職員被服費	3,278,928	0.0	0.0	0.1	8.6	△ 27.8	94.7
		消耗品費	21,119,395	0.5	0.5	0.5	1.5	1.3	1.8
		消耗備品費	3,517,012	0.1	0.1	0.1	△ 31.6	△ 1.3	30.5
		光熱水費	68,969,222	1.6	1.6	1.5	6.8	4.1	△ 5.5
		燃食料費	740,331	0.0	0.0	0.0	△ 27.6	3.8	△ 0.7
		印刷製本費	64,763	0.0	0.0	0.0	17.9	19.4	△ 35.9
		修繕費	2,645,282	0.1	0.1	0.1	2.2	7.0	△ 4.8
		保険料	27,338,362	0.2	0.3	0.6	213.3	26.1	109.1
		賃借料	8,161,153	0.4	0.3	0.2	10.8	△ 27.4	△ 36.6
		通信運搬料	46,449,140	0.9	0.8	1.0	△ 2.0	△ 4.4	28.4
委託託費		4,247,058	0.1	0.1	0.1	2.0	0.4	1.1	
交際費		269,232,851	6.1	5.9	5.8	27.3	△ 0.6	1.4	
諸会費	61,567	0.0	0.0	0.0	109.5	2.7	29.5		
広告費	2,973,846	0.1	0.1	0.1	△ 2.2	△ 11.1	0.1		
造園費	50,000	0.0	0.0	0.0	0.0	皆減	皆増		
貸倒引当金繰入金	32,288	0.0	0.0	0.0	皆増	65.0	1,975.1		
雑費	666,290	0.0	0.0	0.0	—	皆増	61.5		
1,505,865	0.0	0.1	0.0	65.2	148.4	△ 69.3			
小計 (C)	597,308,044	15.2	12.4	13.0	10.7	△ 16.6	7.3		
減 価 償 却 費	建物	65,046,846	1.5	1.5	1.4	△ 19.2	0.4	0.0	
	附帯設備	96,176,300	2.2	2.1	2.1	△ 2.7	0.0	0.6	
	医療器械	173,251,087	3.8	3.8	3.8	3.5	2.1	2.2	
	什器備品	99,117,448	2.1	2.2	2.2	△ 0.1	6.8	0.0	
	車両	1,619,928	0.0	0.0	0.0	75.9	35.4	△ 17.3	
リース資産	3,834,100	0.0	0.1	0.1	—	皆増	6.7		
小計 (D)	439,045,709	9.6	9.7	9.6	△ 2.8	3.4	1.0		
資 産 減 耗 費	たな卸資産減耗費	677,485	0.1	0.0	0.0	皆増	△ 78.1	80.0	
	固定資産除却費	1,601,013	0.0	0.0	0.0	皆増	118.9	14.2	
小計 (E)	2,278,498	0.1	0.0	0.0	皆増	△ 24.7	28.2		
研 究 研 修 費	謝礼金	82,500	0.0	0.0	0.0	△ 33.2	62.0	60.0	
	図書費	1,802,551	0.1	0.1	0.0	△ 8.0	11.7	△ 33.0	
	旅費	6,950,462	0.1	0.1	0.2	△ 0.7	0.3	17.7	
	研究雑費	7,451,095	0.1	0.2	0.2	△ 17.7	61.6	8.8	
小計 (F)	16,286,608	0.3	0.4	0.4	△ 8.5	23.3	5.1		
合 計 (A)~(F) (7)	4,425,832,088	95.0	93.2	96.5	7.2	0.4	5.9		
医 業 外 費 用	支 払 利 息	企業債利息	46,782,298	1.1	1.1	1.0	4.3	△ 2.4	△ 3.0
		リース資産支払利息	100,092	0.0	0.0	0.0	—	皆増	0.0
	小計 (G)	46,882,390	1.1	1.1	1.0	4.3	△ 2.2	△ 3.0	
	患 者 外 給 食 材 料 費	患者外給食材料費	1,625,402	0.0	0.0	0.0	13.5	△ 8.9	5.5
		小計 (I)	1,625,402	0.0	0.0	0.0	13.5	△ 8.9	5.5
	雑 損 失	雑損失	0	0.0	0.0	0.0	皆増	皆減	—
小計 (J)		0	0.0	0.0	0.0	皆増	皆減	—	
消 費 税	消費税関係雑支出	110,317,259	1.5	2.2	2.5	△ 3.1	54.8	12.1	
	小計 (k)	110,317,259	1.5	2.2	2.5	△ 3.1	54.8	12.1	
合 計 (G)~(k) (i)	158,825,051	2.6	3.3	3.5	0.2	29.3	7.1		
費 事 附 用 業 帯	訪問看護居宅介護事業費用	0	0.6	0.6	0.0	9.9	△ 2.2	皆減	
	小計	0	0.6	0.6	0.0	9.9	△ 2.2	皆減	
合 計 (ウ)	0	0.6	0.6	0.0	9.9	△ 2.2	皆減		
特 別 損 失	臨時損失	136,385	0.0	0.0	0.0	△ 99.8	皆減	皆増	
	過年度損益修正損失	0	1.8	0.0	0.0	皆増	皆減	—	
	その他特別損失	0	0.0	2.9	0.0	—	皆増	皆減	
合 計 (エ)	136,385	1.8	2.9	0.0	△ 86.8	71.7	△ 99.9		
總 合 計 (7) + (i) + (ウ) + (エ)	4,584,793,524	100.0	100.0	100.0	△ 4.7	2.3	2.2		

### 資 本 的 収 支 比 較 表

区 分		27年度決算額 (円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)		
			25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
収 入	企 業 債	116,200,000	32.6	29.7	40.5	△ 72.2	△ 12.7	73.2
	他 会 計 補 助 金	5,602,000	59.2	0.0	2.0	△ 22.4	皆減	皆増
	国 庫 補 助 金	0	0.0	2.1	0.0	-	皆増	皆減
	県 費 補 助 金	6,945,000	8.2	3.3	2.4	1,060.1	△ 61.1	△ 8.0
	一 般 会 計 負 担 金	158,333,000	0.0	64.9	55.1	-	皆増	7.8
	固 定 資 産 売 却 代 金	0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	寄 付 金	0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	合 計	287,080,000	100.0	100.0	100.0	△ 48.6	△ 4.1	26.9
支 出	建 設 改 良 費	127,293,731	27.9	21.0	28.7	△ 72.8	△ 29.4	63.4
	長 期 貸 付 金	0	0.0	0.0	0.0	-	-	-
	企 業 債 償 還 金	316,666,432	72.1	79.0	71.3	151.7	3.1	7.8
	合 計	443,960,163	100.0	100.0	100.0	△ 23.8	△ 6.0	19.4
収 支 差 引 額		△ 156,880,163				165.0	8.7	△ 7.9

# さぬき市水道事業会計決算審査意見書

## 第1 審査の対象

平成27年度さぬき市水道事業会計決算

## 第2 審査の実施場所及び期間

第2委員会室 平成28年7月5日から同年8月24日まで

## 第3 審査の方法

決算の審査に当たっては、審査に付された決算書が地方公営企業法その他の関係法令に準拠して作成されているか、事業の経営成績及び財政状態を適切に表示しているか、計数に誤りはないか、また、事業が合理的かつ効率的に運営されているかなどを検証するため、決算審査資料、諸帳簿等の提出を求めるとともに、必要に応じて関係職員による説明を聴取し、併せて既の実施済の定期監査及び例月出納検査の結果も参考にして実施した。

## 第4 審査の結果

審査に付された決算書その他財務諸表及び附属書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確であり、事業の経営成績及び財政状態が適切に表示されているものと認められた。

また、事業の運営及び予算の執行に当たっては、経営の基本原則及び予算議決の趣旨に沿っておおむね適正に行われているものと認められた。

## 第5 審査意見

### 1：営業収益と有収水量、給水人口について

平成23年度以降、さぬき市人口が減少する状況下、当然に配水量、有収水量ともに減少傾向にある。そしてこの間、水道料金の改定もないため、営業収益も当然減少傾向にある。一方、有収率は平成26年度比0.9%減少の89.2%となる。有収率0.9%減少は11,100千円（ $58,335\text{m}^3 \times 190.30\text{円}$ ）の営業収益を逸していることとなる。そのため、可能な限りその主な原因を検証するように意見する。また、給水戸数の増加は事業所開設、住宅着工等が主な要因である。

水道事業にとって、水質の安全と供給の安定を確保しなければならないことが使命である。今後の課題として、日本全体の社会環境より今後も人口減、それに伴う配水量、有収水量、営業収益減は避けて通れない現実である。したがって、有収率の改善、設備更新費用の投下、一般経費の削減、受益者負担という利害相反する今後の課題に対して、水道事業の香川県内一本化の方向で話が進んでいるが、さぬき市独自の試算と香川県広域水道事業体設立準備協議会の試算を比較検証し、広く市民の理解を得られるように要望する。

表1

区 分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
営業収益	千円	1,159,980	1,138,865	1,130,554	1,106,067	1,101,376
配水量	m <sup>3</sup>	6,875,457	6,743,671	6,681,485	6,443,921	6,481,741
有収水量	m <sup>3</sup>	6,105,160	5,994,940	5,942,455	5,803,942	5,781,162
有収率	%	88.8	88.9	88.9	90.1	89.2
給水人口	人	52,158	51,637	51,065	50,576	50,021
給水戸数	戸	20,963	21,031	21,066	21,177	21,249

## 2：純損益と供給単価、給水原価について

純損益については、補助金により取得した固定資産についても、平成26年度決算より減価償却を実施することとなったが、その補助金部分の減価償却額を損益計算書の営業外収益に長期前受金戻入益として補正する会計処理となった。平成27年度決算において、長期前受金戻入益控除後、対前年度比24,005千円の増加となっている。

平成26年度の給水原価が平成25年度比20.24円増加の187.91円となっている要因は、会計制度改正による減価償却費増と賞与・貸倒引当金等増16.46円、及び修繕費増3.27円の合計19.73円に因るものである。会計処理変更に伴うものが大部分を占め、かつキャッシュフローに影響を及ぼすものでもない。

平成27年度は181.80円と対前年比6.11円と減少し、供給給水差引額も8.50円と対前年度比6.07円改善している。

表2

区 分	単位	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
純 損 益	千円	129,563	98,647	169,451	149,592	171,658
長期前受金戻入益	千円	—	—	—	84,508	82,569
控除後純損益	千円	129,563	98,647	169,451	65,084	89,089
供給単価	円	189.81	189.78	190.03	190.34	190.30
給水原価	円	173.88	178.92	167.67	187.91	181.80
供給給水差引額	円	15.93	10.86	22.36	2.43	8.50

### 3：償還財源と償還元金、資本的支出のうち建設改良費について

平成23年度以降、各年度の企業債償還元金は各年度の償還財源（純損益額＋減価償却費）で賄えており健全な経営である。また、建設改良費も償還財源と償還元金の差引余剰額で賄えており、健全な経営である。平成25年度の差引余剰額268,914千円を216,990千円越える建設改良費485,904千円は、建設改良積立金208,439千円取り崩しにより対応している。この原資は、平成22年度160,000千円、平成23年度120,000千円、合計280,000千円を建設改良積立金に積み立てた額以内の取り崩しのため健全である。なお、平成27年度決算期末における建設改良積立金残は814,393千円と当面の余力を持っている。

表3 (単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
※ 償 還 財 源	492,394	453,505	486,680	450,859	464,299
償 還 元 金	200,968	219,140	217,766	231,698	245,579
差 引 余 剰 額	291,426	234,365	268,914	219,161	218,720
建 設 改 良 費	135,966	199,179	485,904	138,827	172,356

※償還財源＝純損益額＋減価償却費

ただし、平成26年度・平成27年度は長期前受金戻入を除く。

### 4：収入未済額と不納欠損額について

平成23年度以降、収入未済額は過年度、現年度ともに減少基調にあり良好と思われる。

ただし、平成26年度より報告を求めている収入未済簿外残は、平成27年度20,941千円であり、対前年度比2,867千円の増加である。これは、毎年度、収入未済期間が5年経過したものにつき、形式上不納欠損処理しているものであり、決算書に反映すべきかどうか検討するよう要望する。

表4 (単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
過年度収入未済額	15,896	15,096	13,950	13,448	11,366
現年度収入未済額	20,389	20,106	19,563	20,414	17,513
収入未済額合計	36,285	35,202	33,513	33,862	28,879
不 納 欠 損 額	2,589	2,448	1,989	3,228	2,428

表5 (単位：千円)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	人 数	金 額	人 数	金 額
収入未済簿外残	754	18,074	822	20,941

以上が、平成27年度さぬき市水道事業会計決算に対しての審査意見である。

## 第6 審査の概要

### 1 事業の概要

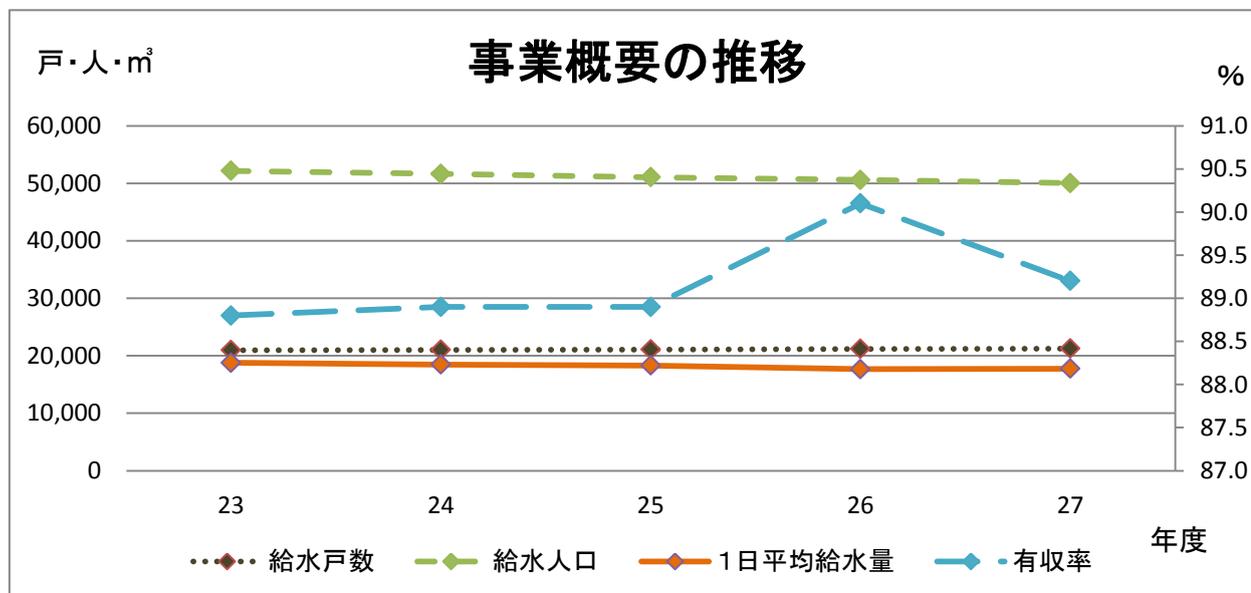
当年度の事業概要は、次のとおりである。

給水戸数は21,249戸で、前年度に比べ72戸（0.3%）増加しているが、給水人口は50,021人で555人（1.1%）減少している。

また、年間配水量は6,481,741 $\text{m}^3$ で、前年度に比べ37,820 $\text{m}^3$ （0.6%）増加している。

年間有収水量は5,781,162 $\text{m}^3$ であり、有収率は89.2%となり前年度に比べると0.9%（1.0%）減少している。年間一人当り使用水量は前年度に比べ0.8 $\text{m}^3$ （0.7%）増加している。

区 分	単位	平成26年度	平成27年度	前年度比較	増減率(%)
給 水 戸 数	戸	21,177	21,249	72	0.3
給 水 人 口	人	50,576	50,021	△ 555	△ 1.1
年 間 総 配 水 量	$\text{m}^3$	6,443,921	6,481,741	37,820	0.6
1 日 平 均 給 水 量	$\text{m}^3$	17,655	17,758	103	0.6
年 間 有 収 水 量	$\text{m}^3$	5,803,942	5,781,162	△ 22,780	△ 0.4
有 収 率	%	90.1	89.2	△ 0.9	△ 1.0
年間一人当り使用水量	$\text{m}^3$	114.8	115.6	0.8	0.7

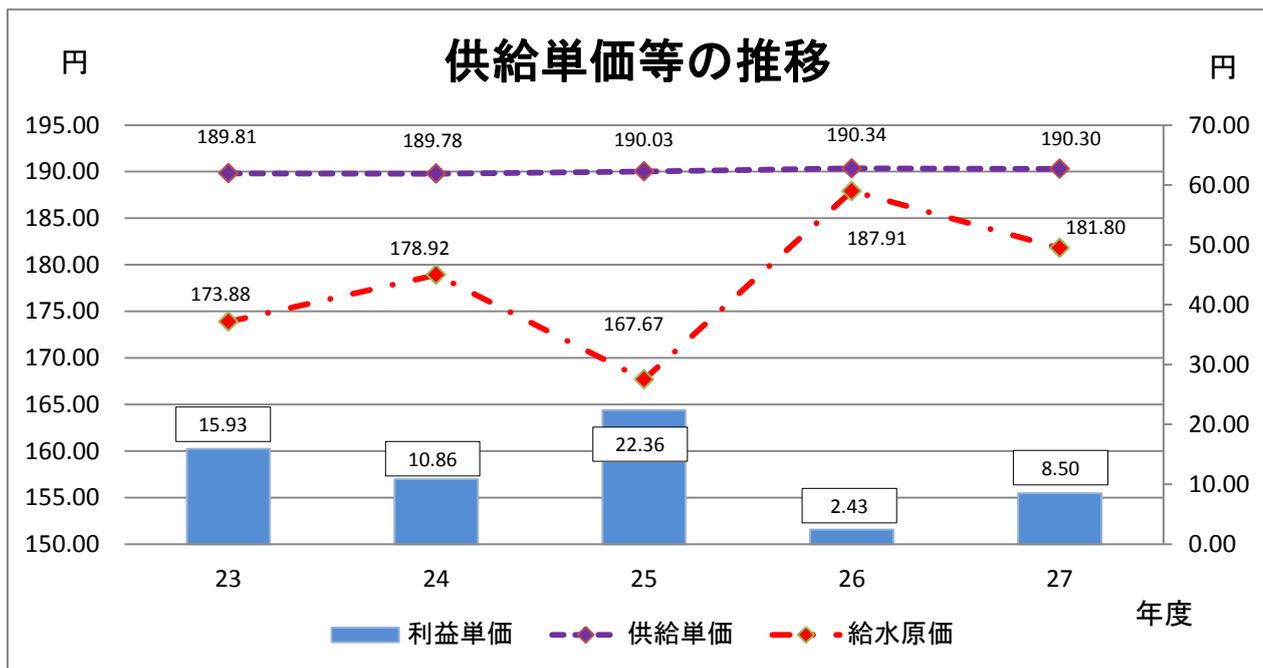


## 供給単価等の比較

有収水量 1 m<sup>3</sup>当たりの供給単価は190円30銭で、前年度に比べ4銭減少しており、給水原価についても前年度に比べ6円11銭減少している。これは主に営業費用の減少によるものであり、1 m<sup>3</sup>当たり（供給単価－給水原価）8円50銭（前年度比6円7銭）の黒字となっている。

（単位：円）

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
1 m <sup>3</sup> 当たり 供給単価	189.81	189.78	190.03	190.34	190.3
1 m <sup>3</sup> 当たり 給水原価	173.88	178.92	167.67	187.91	181.8
1 m <sup>3</sup> 当たり 利益	15.93	10.86	22.36	2.43	8.50



## 2 予算の執行状況

予算の執行状況は、次のとおりである。

### (1) 収益的収入及び支出（消費税含む）

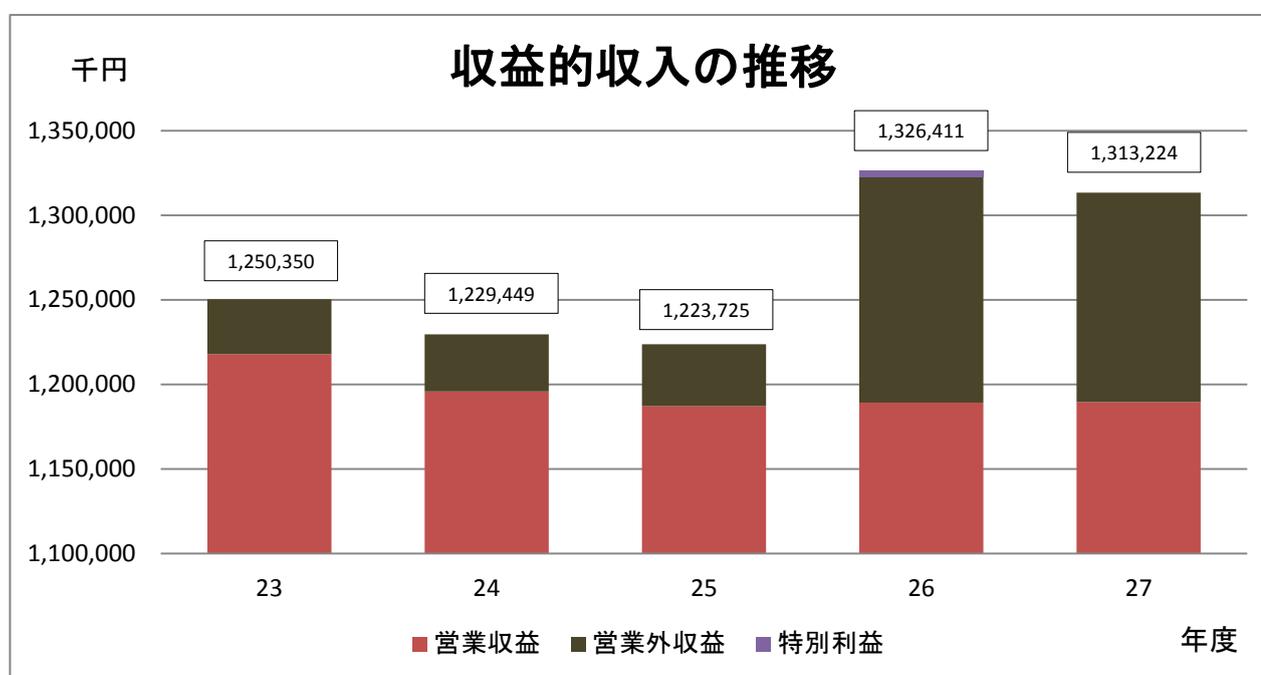
事業収益の決算額は1,313,224,026円で、予算現額に対して103.9%の執行率である。

事業費用の決算額は1,129,118,987円で、予算現額に対して95.8%の執行率であり、これは主に営業費用49,842,555円の減少によるものである。

### 収 入

(単位：円、%)

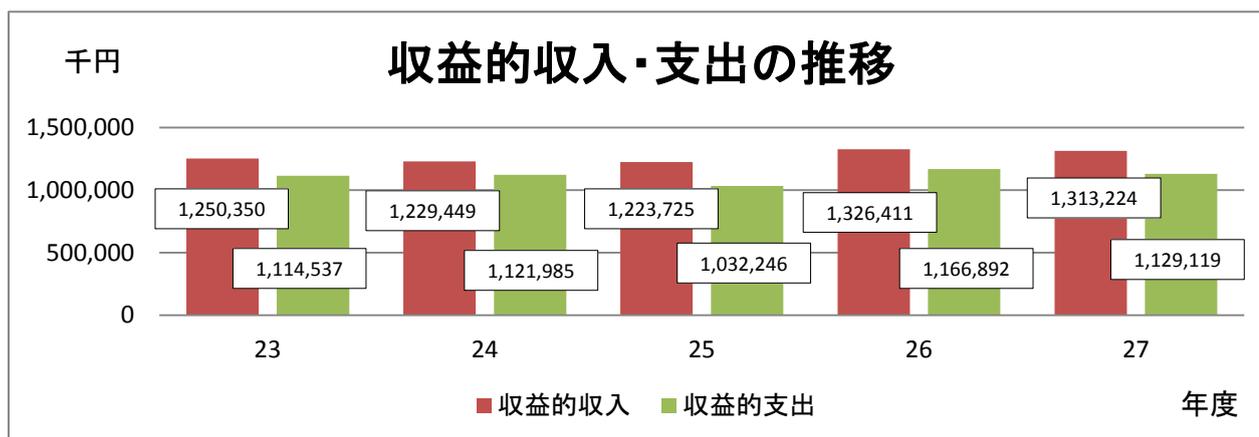
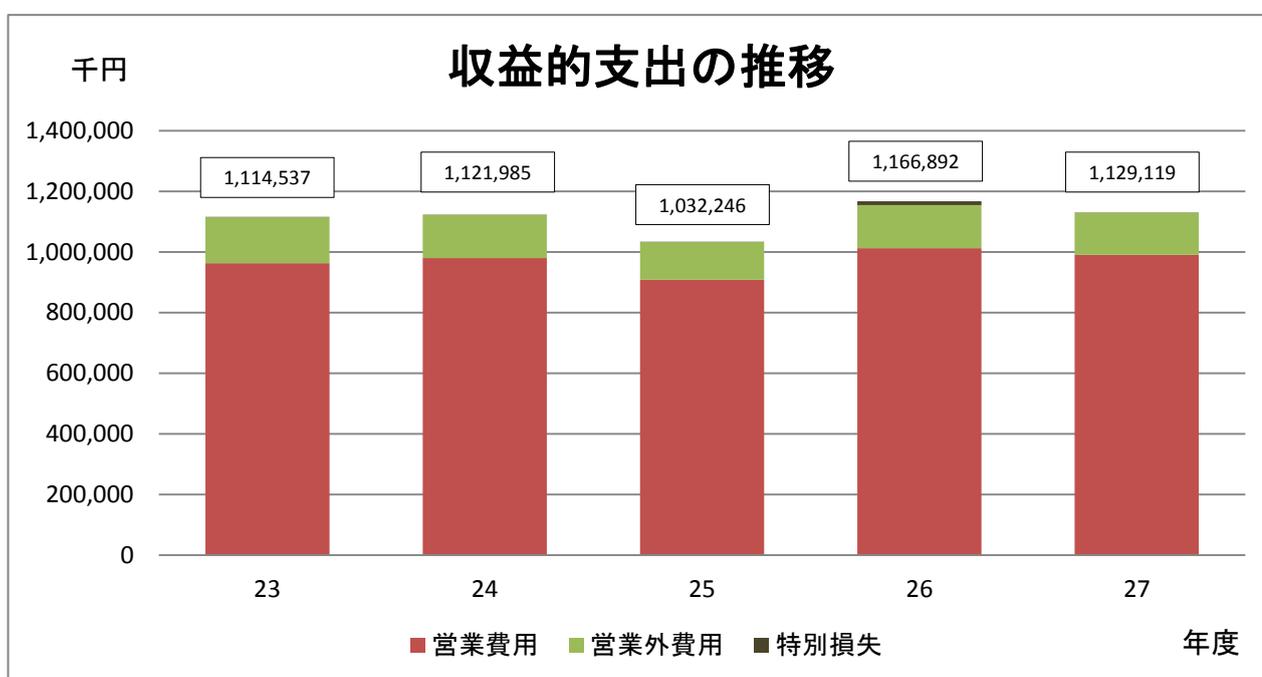
区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	執行率
水道事業収益	1,263,891,000	1,313,224,026	49,333,026	103.9
営 業 収 益	1,140,522,000	1,189,451,860	48,929,860	104.3
営 業 外 収 益	123,365,000	123,772,166	407,166	100.3
特 別 利 益	4,000	0	△ 4,000	—



支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	予算現額に対する増減	執行率 (繰越除)
水道事業費用	1,178,114,000	1,129,118,987	0	△ 48,995,013	95.8
営 業 費 用	1,040,117,000	990,274,445	0	△ 49,842,555	95.2
営業外費用	136,993,000	138,450,122	0	1,457,122	101.1
特 別 損 失	1,003,000	394,420	0	△ 608,580	39.3
予 備 費	1,000	0	0	△ 1,000	—



(2) 資本的収入及び支出（消費税含む）

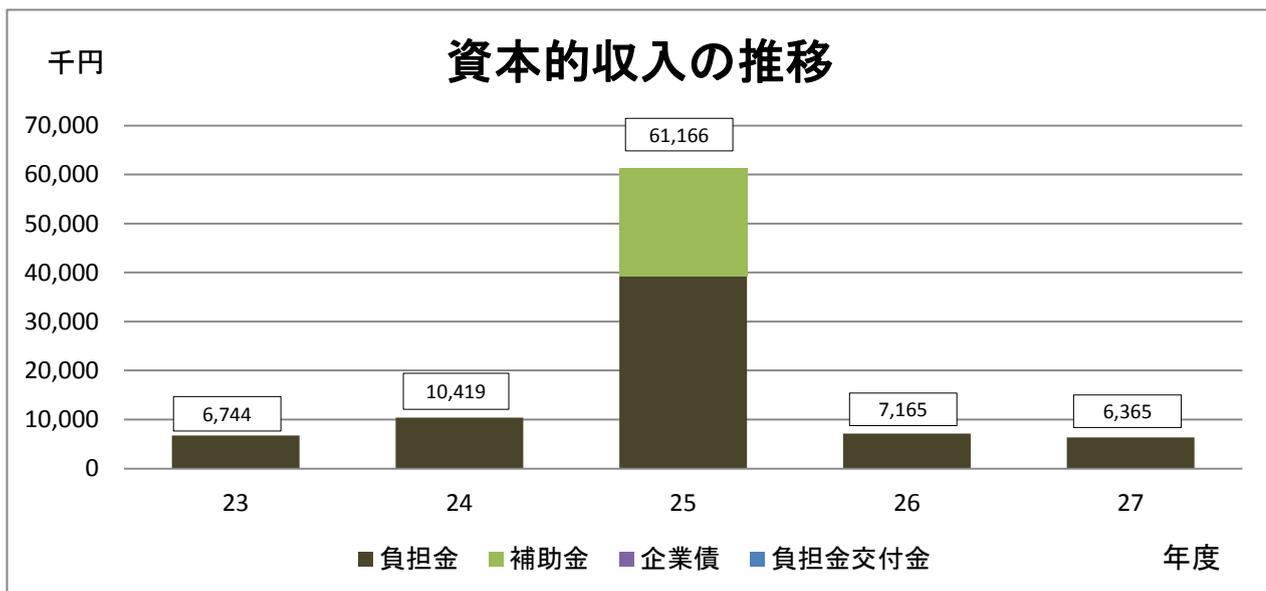
資本的収入の決算額は6,364,760円で、予算現額に対して111.6%の執行率である。

資本的支出の決算額については、予算現額から翌年度繰越額を差引いた額での執行率が88.8%となっており、収支の不足額411,569,662円は当年度損益勘定留保資金等で補てんしている。

収 入

(単位：円、%)

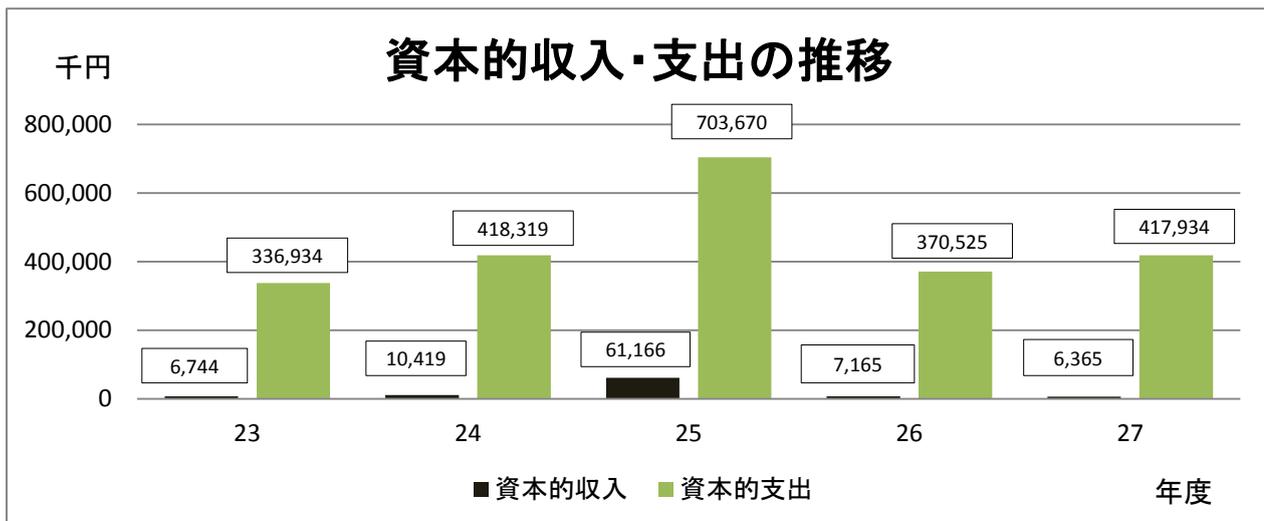
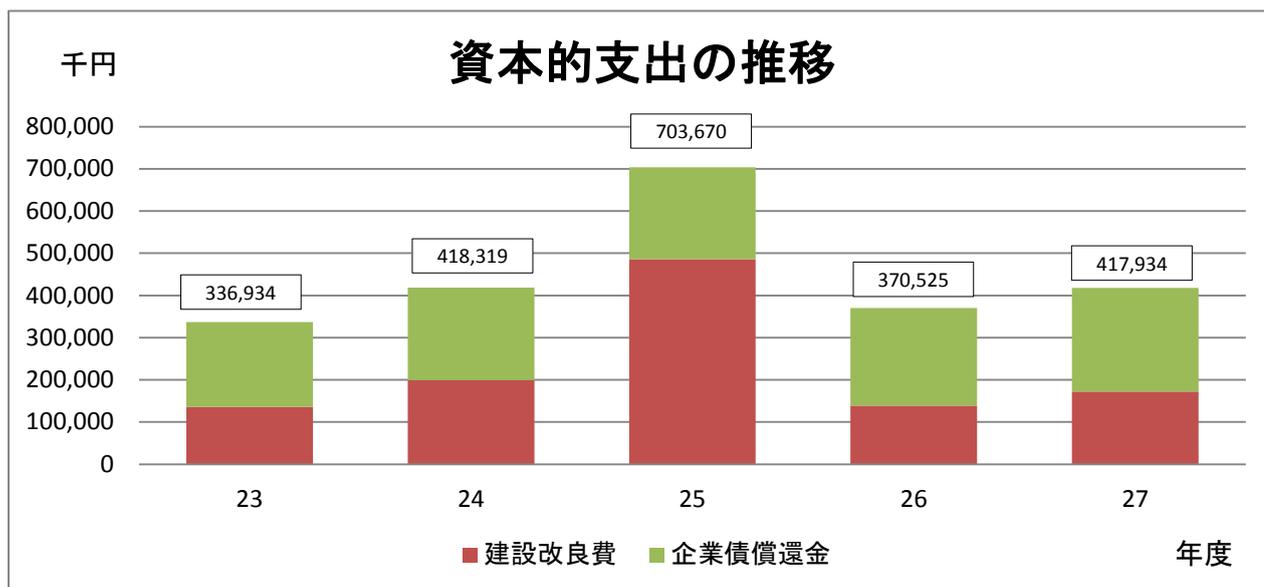
区 分	予算現額	決 算 額	予算現額に対する増減	執行率
資本的収入	5,703,000	6,364,760	661,760	111.6
負 担 金	5,700,000	6,364,760	664,760	111.7
補 助 金	2,000	0	△ 2,000	0.0
企 業 債	0	0	0	—
負 担 金 交 付 金	1,000	0	△ 1,000	0.0



支 出

(単位：円、%)

区 分	予算現額	決 算 額	翌年度繰越額	予算現額に対する増減	執行率 (繰越除)
資本的支出	476,549,000	417,934,422	6,027,000	△ 52,587,578	88.8
建設改良費	230,970,000	172,355,702	6,027,000	△ 52,587,298	76.6
企業債償還金	245,579,000	245,578,720	0	△ 280	100.0



### 3 経営成績

当年度の経営収支の状況は、次のとおりである。

当年度の総収益は前年度に比べ17,542,129円（1.4％）減収の1,222,658,722円で、総費用は39,608,492円（3.6％）減少の1,051,000,708円となっており、差し引き171,658,014円の純利益となっている。

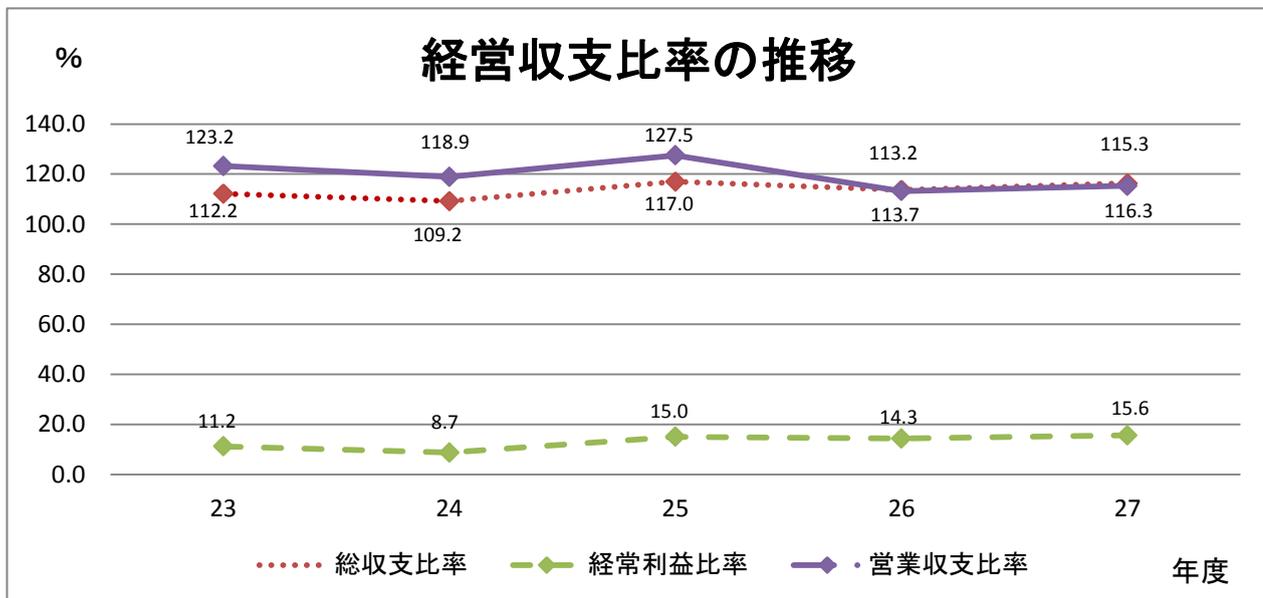
#### 経営収支の状況

（単位：円、％）

区 分	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率
総 収 益 (A)	1,240,200,851	1,222,658,722	△ 17,542,129	△ 1.4
経 常 収 益 (B)	1,236,341,064	1,222,658,722	△ 13,682,342	△ 1.1
営 業 収 益 (C)	1,106,066,967	1,101,375,691	△ 4,691,276	△ 0.4
総 費 用 (D)	1,090,609,200	1,051,000,708	△ 39,608,492	△ 3.6
経 常 費 用 (E)	1,078,326,527	1,050,632,278	△ 27,694,249	△ 2.6
営 業 費 用 (F)	976,970,445	955,313,256	△ 21,657,189	△ 2.2
純利益（損失） (A)-(D)	149,591,651	171,658,014	22,066,363	14.8
経常利益（損失） (B)-(E)=(G)	158,014,537	172,026,444	14,011,907	8.9
営業利益（損失） (C)-(F)	129,096,522	146,062,435	16,965,913	13.1
総収支比率 (A)/(D)	113.7%	116.3%	2.6%	
経常収支比率 (B)/(E)	114.7%	116.4%	1.7%	
経常利益比率 (G)/(C)	14.3%	15.6%	1.3%	
営業収支比率 (C)/(F)	113.2%	115.3%	2.1%	

※ 経常収益＝営業収益＋営業外収益

※ 経常費用＝営業費用＋営業外費用



※ 各比率ともに平成23年度と比較してほぼ横ばいである。

(1) 収 益

収 益 の 状 況

当年度の営業収益は、前年度に比べ給水収益の4,542,194円（0.4%）減収等により、4,691,276円（0.4%）減少の1,101,375,691円となっている。

営業外収益は、前年度に比べ長期前受金戻入が1,938,792円（2.3%）、雑収益が7,417,990円（16.2%）減収したことにより、121,283,031円となっている。

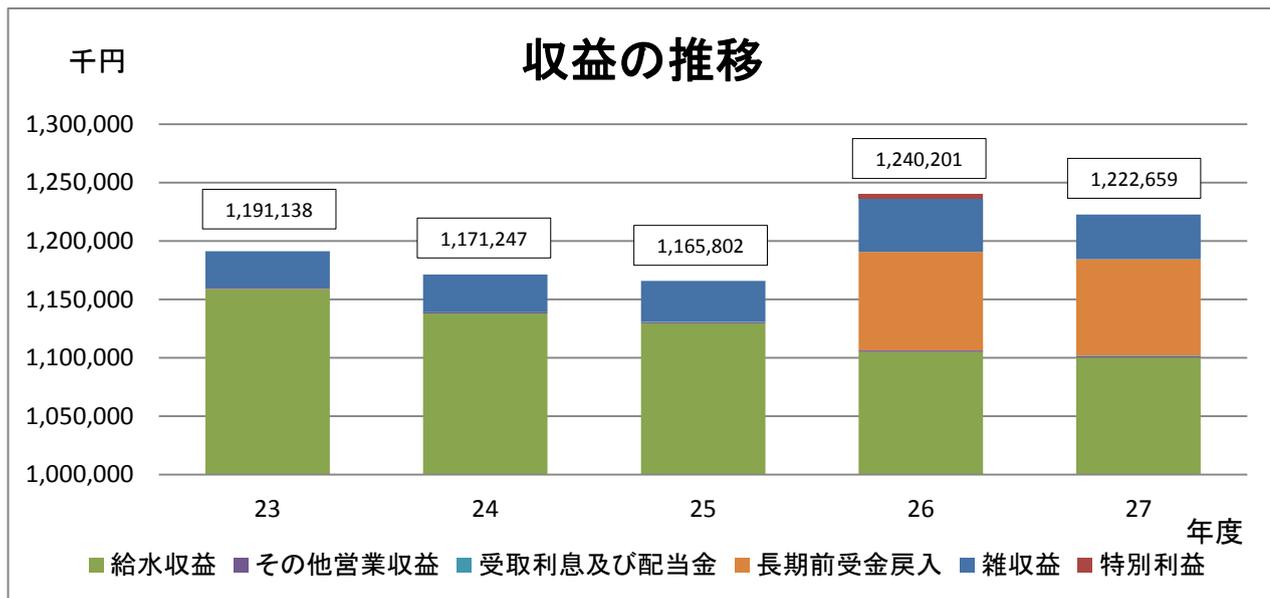
また、特別利益は、前年度に比べ3,859,787円（皆減）減収している。

収益全体としては、前年度に比べ17,542,129円（1.4%）減収の1,222,658,722円となっている。

収 益

(単位：円、%)

区 分	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率
営 業 収 益	1,106,066,967	1,101,375,691	△ 4,691,276	△ 0.4
給 水 収 益	1,104,716,668	1,100,174,474	△ 4,542,194	△ 0.4
そ の 他 営 業 収 益	1,350,299	1,201,217	△ 149,082	△ 11.0
営 業 外 収 益	130,274,097	121,283,031	△ 8,991,066	△ 6.9
受取利息及び配当金	38,656	404,372	365,716	946.1
長 期 前 受 金 戻 入	84,507,751	82,568,959	△ 1,938,792	△ 2.3
雑 収 益	45,727,690	38,309,700	△ 7,417,990	△ 16.2
特 別 利 益	3,859,787	0	△ 3,859,787	皆減
合 計	1,240,200,851	1,222,658,722	△ 17,542,129	△ 1.4



(2) 費用

費用の状況

当年度の営業費用は、前年度に比べ原水及び浄水費で28,344,274円（9.8％）、総係費で4,195,626円（2.5％）増加したものの、配水及び給水費で24,327,003円（21.0％）、減価償却費で10,565,940円（2.7％）、資産減耗費で19,304,146円（97.7％）と減少している。

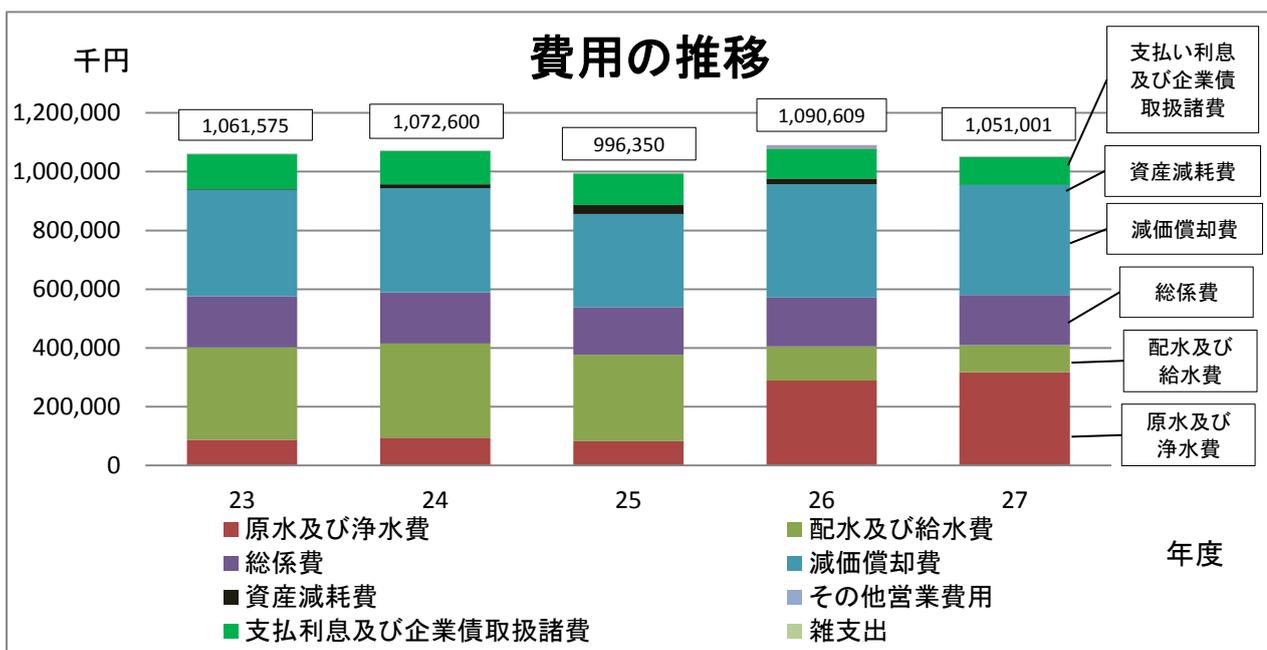
営業外費用は、前年度に比べ6,034,060円（6.0％）の減少となっている。特別損失は、11,917,243円（97.0％）減少の365,430円であり、費用全体としては、前年度に比べ39,608,492円（3.6％）減少の1,051,000,708円となっている。

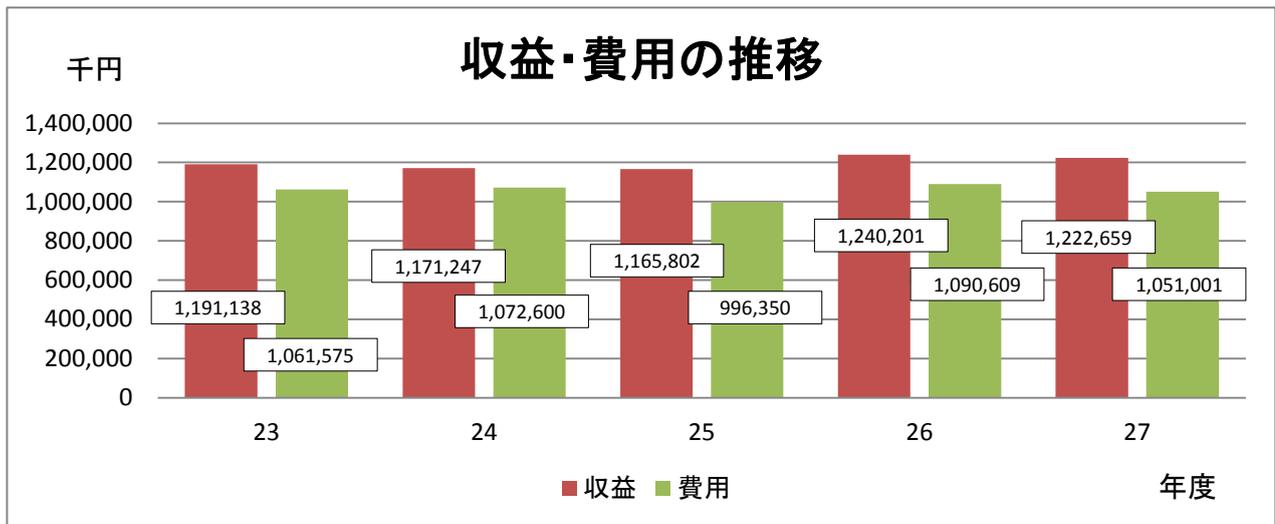
営業収支は、前年度に比べ16,965,913円（13.1％）増加している。これは営業収益の減少額よりも、営業費用の減少額が大きかったためである。営業外収支は、前年度に比べ2,957,006円（10.2％）減少している。

費用

(単位：円、％)

区 分	平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率
営業費用	976,970,445	955,313,256	△ 21,657,189	△ 2.2
原水及び浄水費	288,952,040	317,296,314	28,344,274	9.8
配水及び給水費	116,104,560	91,777,557	△ 24,327,003	△ 21.0
総 係 費	166,389,026	170,584,652	4,195,626	2.5
減 価 償 却 費	385,776,275	375,210,335	△ 10,565,940	△ 2.7
資 産 減 耗 費	19,748,544	444,398	△ 19,304,146	△ 97.7
その他営業費用	0	0	0	—
営業外費用	101,356,082	95,322,022	△ 6,034,060	△ 6.0
支払利息及び 企業債取扱諸費	101,356,082	95,322,022	△ 6,034,060	△ 6.0
雑 支 出	0	0	0	—
特 別 損 失	12,282,673	365,430	△ 11,917,243	△ 97.0
合 計	1,090,609,200	1,051,000,708	△ 39,608,492	△ 3.6





#### 4 資本的収支の状況

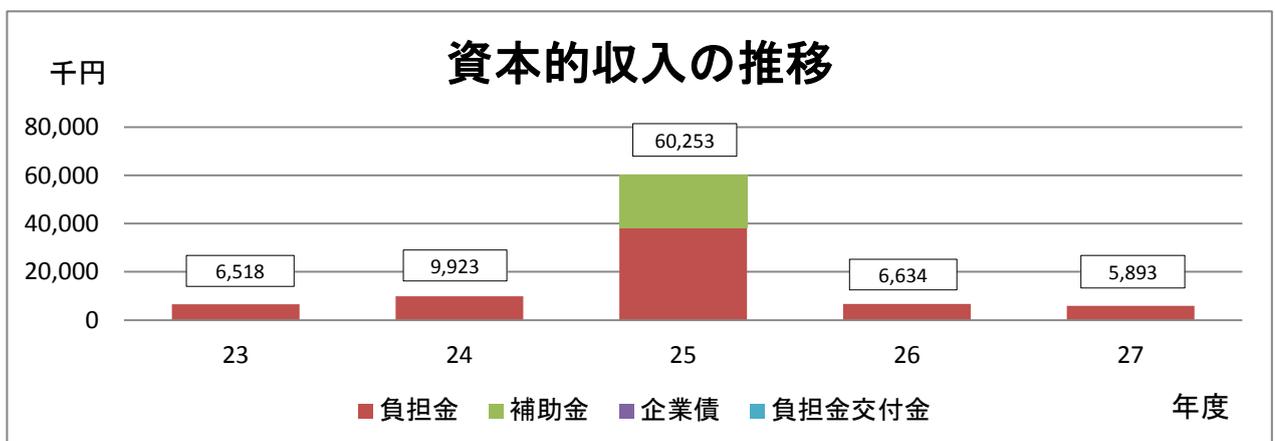
当年度の資本的収入は、負担金で740,778円（11.2%）の減少となっており、前年度に比べ740,778円（11.2%）減少の5,893,297円となっている。

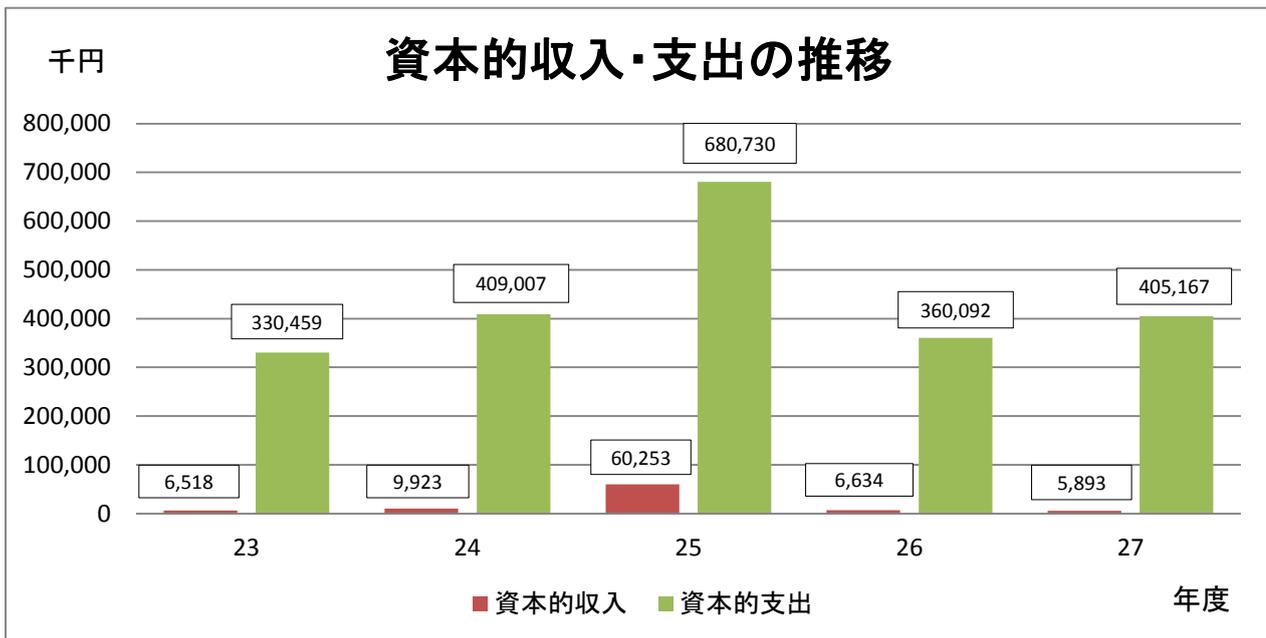
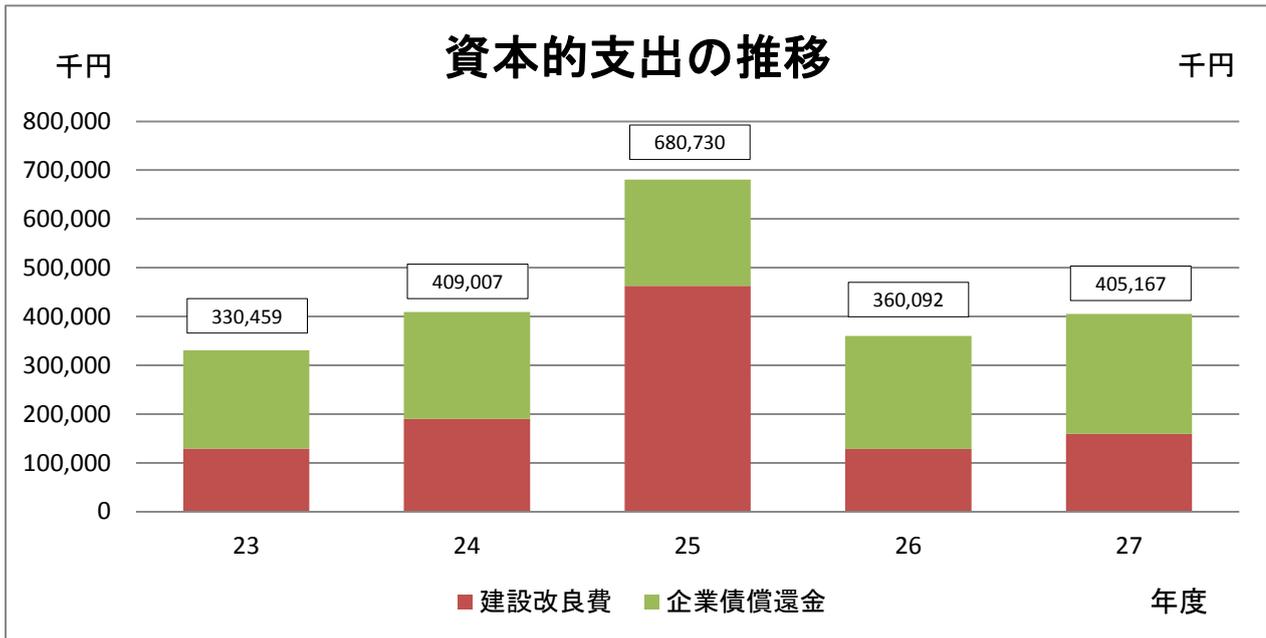
支出については、建設改良費が31,195,055円（24.3%）、企業債償還金が13,880,729円（6.0%）の増加となっており、前年度に比べ45,075,784円（12.5%）増加の405,167,335円となり、資本的収支は45,816,562円（13.0%）の悪化となっている。

資本的収支

(単位：円、%)

区 分		平成26年度	平成27年度	比較増減	増減率
収 入	負 担 金	6,634,075	5,893,297	△ 740,778	△ 11.2
	補 助 金	0	0	0	—
	企 業 債	0	0	0	—
	負 担 金 交 付 金	0	0	0	—
合 計		6,634,075	5,893,297	△ 740,778	△ 11.2
支 出	建 設 改 良 費	128,393,560	159,588,615	31,195,055	24.3
	企 業 債 償 還 金	231,697,991	245,578,720	13,880,729	6.0
	合 計	360,091,551	405,167,335	45,075,784	12.5
差 引 額		△ 353,457,476	△ 399,274,038	△ 45,816,562	△ 13.0





## (1) 工 事 (消費税含む)

## 主 要 工 事 の 執 行 状 況

当年度の主要工事件数は、前年度と同数である。工事金額については配水管布設替工事、下水道関連工事が減少したものの、配水管布設工事、その他の工事の増加により、前年度に比べ16,373,880円(14.6%)増加の128,785,680円となっている。

## 工 事

(単位：円)

区 分	平成26年度		平成27年度	
	件数(件)	金 額	件数(件)	金 額
配水管布設工事	0	0	3	28,969,920
配水管布設替工事	7	69,076,800	1	13,608,000
下水道関連工事	3	33,507,000	1	13,163,040
配水池関係工事	0	0	0	
その他の工事	1	9,828,000	6	73,044,720
合 計	11	112,411,800	11	128,785,680

## 5 剰余金(欠損金)の状況

当年度未処分利益剰余金は、前年度利益剰余金処分量150,000,000円、当年度純利益171,658,014円により178,635,521円となり、総収益に対しては14.6%の割合となっている。

## 剰余金(欠損金)

(単位：円、%)

年度	前年度繰越 剰余金(欠損金) (A)	前年度繰入額 又は当年度処分量 (B)	当年度純利益 (C)	当年度未処分利益 剰余金 (未処理欠損金) (A)-(B)+(C)=(D)	総収益 (E)	(D)/(E) ×100
15	83,477,480	0	△ 73,950,971	9,526,509	1,131,797,355	0.8
16	9,526,509	0	△ 12,767,179	△ 3,240,670	1,189,908,401	△ 0
17	△ 3,240,670	0	△ 11,760,368	△ 15,001,038	1,174,367,402	△ 1
18	△ 15,001,038	0	48,282,037	33,280,999	1,183,836,875	2.8
19	33,280,999	2,500,000	△ 16,826,666	13,954,333	1,155,580,343	1.2
20	13,954,333	0	3,126,257	17,080,590	1,124,801,942	1.5
21	17,080,590	16,000,000	154,115,196	155,195,786	1,221,594,786	12.7
22	155,195,786	150,000,000	174,528,303	179,724,089	1,227,814,373	14.6
23	179,724,089	170,000,000	129,563,012	139,287,101	1,191,138,305	11.7
24	139,287,101	130,000,000	98,647,398	107,934,499	1,171,247,264	9.2
25	107,934,499	0	169,451,357	277,385,856	1,165,801,565	23.8
26	277,385,856	270,000,000	149,591,651	156,977,507	1,240,200,851	12.7
27	156,977,507	150,000,000	171,658,014	178,635,521	1,222,658,722	14.6

付表 1

## 業 務 実 績 表

区 分	単位	25年度	26年度	27年度	すう勢比率 (%)			備 考
					25年度	26年度	27年度	
総人口	人	51,780	51,276	50,691	100.0	99.0	97.9	年度末総人口
計給水面積	人	54,790	54,790	54,790	100.0	100.0	100.0	拡張計画による給水人口
現給水人口	人	51,065	50,576	50,021	100.0	99.0	98.0	年度末給水人口
普及率	%	98.6	98.6	98.7	100.0	100.0	100.1	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水戸数	戸	21,066	21,177	21,249	100.0	100.5	100.9	年度末現在
給水栓数	栓	21,066	21,177	21,249	100.0	100.5	100.9	年度末現在
配水能力	m <sup>3</sup> /日	27,700	27,700	27,700	100.0	100.0	100.0	
一日最大配水量	m <sup>3</sup>	21,081	19,443	19,902	100.0	92.2	94.4	
一日平均配水量	m <sup>3</sup>	18,305	17,655	17,758	100.0	96.4	97.0	
配水量	m <sup>3</sup>	6,681,485	6,443,921	6,481,741	100.0	96.4	97.0	年間配水量
有収水量	m <sup>3</sup>	5,942,455	5,803,942	5,781,162	100.0	97.7	97.3	年間有収水量
有収率	%	88.9	90.1	89.2	100.0	101.3	100.3	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配水管延長	m	502,127	504,790	505,760	100.0	100.5	100.7	年度末現在
職員数	人	14	13	13	100.0	92.9	92.9	年度末現在
1 m <sup>3</sup> 当り 収 益	円	196.18	213.68	211.49	100.0	108.9	107.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{有収水量}} \times 100$
1 m <sup>3</sup> 当り 費 用	円	167.67	187.91	181.80	100.0	112.1	108.4	$\frac{\text{総費用}}{\text{有収水量}} \times 100$
1 m <sup>3</sup> 当り 給 水 収 益	円	190.03	190.34	190.30	100.0	100.2	100.1	$\frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \times 100$

## 比 較 損 益

区 分	決 算 額 (円)		
	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度
営 業 収 益	1, 130, 554, 245	1, 106, 066, 967	1, 101, 375, 691
給 水 収 益	1, 129, 266, 245	1, 104, 716, 668	1, 100, 174, 474
そ の 他 営 業 収 益	1, 288, 000	1, 350, 299	1, 201, 217
営 業 外 収 益	35, 247, 320	130, 274, 097	121, 283, 031
受 取 利 息 及 び 配 当 金	80, 080	38, 656	404, 372
長 期 前 受 金 戻 入	0	84, 507, 751	82, 568, 959
雑 収 益	35, 167, 240	45, 727, 690	38, 309, 700
特 別 利 益	0	3, 859, 787	0
過 年 度 損 益 修 正 益	0	3, 859, 787	0
そ の 他 特 別 利 益	0	0	0
収 益 合 計	1, 165, 801, 565	1, 240, 200, 851	1, 222, 658, 722
営 業 費 用	887, 004, 571	976, 970, 445	955, 313, 256
原 水 及 び 浄 水 費	82, 646, 032	288, 952, 040	317, 296, 314
配 水 及 び 給 水 費	293, 772, 366	116, 104, 560	91, 777, 557
総 係 費	162, 446, 121	166, 389, 026	170, 584, 652
減 価 償 却 費	317, 228, 846	385, 776, 275	375, 210, 335
資 産 減 耗 費	30, 911, 206	19, 748, 544	444, 398
そ の 他 営 業 費 用	0	0	0
営 業 外 費 用	108, 983, 290	101, 356, 082	95, 322, 022
支 払 利 息	107, 044, 786	101, 356, 082	95, 322, 022
雑 支 出	1, 938, 504	0	0
特 別 損 失	362, 347	12, 282, 673	365, 430
過 年 度 損 益 修 正 損	362, 347	3, 640, 673	365, 430
そ の 他 特 別 損 失	0	8, 642, 000	0
費 用 合 計	996, 350, 208	1, 090, 609, 200	1, 051, 000, 708
当 年 度 純 利 益	169, 451, 357	149, 591, 651	171, 658, 014
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	107, 934, 499	7, 385, 856	6, 977, 507
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	277, 385, 856	156, 977, 507	178, 635, 521

# 計 算 書

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度
97.0	89.2	90.1	100.0	97.8	97.4
96.9	89.1	90.0	100.0	97.8	97.4
0.1	0.1	0.1	100.0	104.8	93.3
3.0	10.5	9.9	100.0	369.6	344.1
0.0	0.0	0.0	100.0	48.3	505.0
0.0	6.8	6.8	—	—	—
3.0	3.7	3.1	100.0	130.0	108.9
0.0	0.3	0.0	—	—	—
0.0	0.3	0.0	—	—	—
0.0	0.0	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	106.4	104.9
89.0	89.6	90.9	100.0	110.1	107.7
8.3	26.5	30.2	100.0	349.6	383.9
29.5	10.6	8.7	100.0	39.5	31.2
16.3	15.3	16.2	100.0	102.4	105.0
31.8	35.4	35.8	100.0	121.6	118.3
3.1	1.8	0.0	100.0	63.9	1.4
0.0	0.0	0.0	—	—	—
11.0	9.3	9.1	100.0	93.0	87.5
10.8	9.3	9.1	100.0	94.7	89.0
0.2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
0.0	1.1	0.0	100.0	3,389.8	100.9
0.0	0.3	0.0	100.0	1,004.7	100.9
0.0	0.8	0.0	—	—	—
100.0	100.0	100.0	100.0	109.5	105.5
/	/	/	100.0	88.3	101.3
/	/	/	100.0	6.8	6.5
/	/	/	100.0	56.6	64.4

## 比較貸借対

区 分	決 算 額 (円)		
	25年度	26年度	27年度
有形固定資産	9,389,075,019	8,264,893,948	8,067,971,373
土地	252,350,637	252,350,637	252,350,637
建物	284,893,742	269,932,070	259,039,824
構築物	7,779,455,344	6,908,644,568	6,743,710,332
機械及び装置	1,050,780,579	825,279,006	796,853,483
車両運搬費	1,845,275	1,489,096	1,279,846
工具器具備品	1,274,442	878,571	789,806
建設仮勘定	18,475,000	6,320,000	13,947,445
無形固定資産	773,897,053	742,383,038	723,174,065
ダム使用権	771,549,922	740,035,907	720,826,934
電話加入権	2,347,131	2,347,131	2,347,131
投資	2,446,640	2,446,640	2,446,640
その他投資	2,446,640	2,446,640	2,446,640
流動資産	1,186,156,813	1,173,267,641	1,185,703,599
現金預金	1,049,889,772	1,058,431,014	1,114,663,327
未収金	129,079,998	107,199,033	63,097,653
貯蔵品	7,087,043	7,537,594	7,842,619
保管有価証券	100,000	100,000	100,000
合計	11,351,575,525	10,182,991,267	9,979,295,677

照 表 《 資 産 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度	2 5 年 度	2 6 年 度	2 7 年 度
82.7	81.2	80.9	100.0	88.0	85.9
2.2	2.5	2.5	100.0	100.0	100.0
2.5	2.7	2.6	100.0	94.7	90.9
68.5	67.8	67.7	100.0	88.8	86.7
9.3	8.1	8.0	100.0	78.5	75.8
0.0	0.0	0.0	100.0	80.7	69.4
0.0	0.0	0.0	100.0	68.9	62.0
0.2	0.1	0.1	100.0	34.2	75.5
6.8	7.3	7.2	100.0	95.9	93.4
6.8	7.3	7.2	100.0	95.9	93.4
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
10.5	11.5	11.9	100.0	98.9	100.0
9.3	10.4	11.2	100.0	100.8	106.2
1.1	1.0	0.6	100.0	83.0	48.9
0.1	0.1	0.1	100.0	106.4	110.7
0.0	0.0	0.0	100.0	100.0	100.0
100.0	100.0	100.0	100.0	89.7	87.9

## 比較貸借対照

区 分	決 算 額 (円)		
	25年度	26年度	27年度
固 定 負 債	0	3,906,340,337	3,652,225,115
企 業 債	0	3,906,340,337	3,652,225,115
流 動 負 債	299,782,738	416,389,302	371,826,582
企 業 債	0	245,578,720	254,115,222
未 払 金	285,499,518	142,960,265	87,879,407
預 り 金	14,283,220	19,424,317	21,136,953
引 当 金	0	8,426,000	8,695,000
繰 延 収 益	0	1,951,864,199	1,875,188,537
長 期 前 受 金	0	3,650,742,687	3,656,635,984
収 益 化 累 計 額	0	△ 1,698,878,488	△ 1,781,447,447
負 債 合 計	299,782,738	6,274,593,838	5,899,240,234
資 本 金	6,539,111,001	2,918,075,396	3,024,263,660
剰 余 金	4,512,681,786	990,322,033	1,055,791,783
資 本 剰 余 金	3,696,273,995	56,762,999	56,762,999
国 庫 補 助 金	611,040,134	3,229,500	3,229,500
県 補 助 金	158,823,721	770,800	770,800
工 事 負 担 金	1,793,397,673	1,371,500	1,371,500
受 像 財 産 評 価 額	833,340,197	37,294,433	37,294,433
他 会 計 補 助 金	137,529,366	330,000	330,000
そ の 他 資 本 剰 余 金	162,142,904	13,766,766	13,766,766
利 益 剰 余 金	816,407,791	933,559,034	999,028,784
減 債 積 立 金	64,008,973	84,008,973	0
利 益 積 立 金	6,000,000	6,000,000	6,000,000
建 設 改 良 積 立 金	469,012,962	686,572,554	814,393,263
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	277,385,856	156,977,507	178,635,521
資 本 合 計	11,051,792,787	3,908,397,429	4,080,055,443
合 計	11,351,575,525	10,182,991,267	9,979,295,677

表 《 負債 ・ 資本 の 部 》

構 成 比 率 (%)			す う 勢 比 率 (%)		
25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度
0.0	38.3	36.6	—	—	—
0.0	38.3	36.6	—	—	—
2.6	4.1	3.7	100.0	138.9	124.0
0.0	2.4	2.5	—	—	—
2.5	1.4	0.9	100.0	50.1	30.8
0.1	0.2	0.2	100.0	136.0	148.0
0.0	0.1	0.1	—	—	—
0.0	19.2	18.8	—	—	—
0.0	35.9	36.7	—	—	—
0.0	△ 16.7	△ 17.9	—	—	—
2.6	61.6	59.1	100.0	2,093.0	1,967.8
57.6	28.7	30.3	100.0	44.6	46.2
39.8	9.7	10.6	100.0	21.9	23.4
32.6	0.6	0.6	100.0	1.5	1.5
5.4	0.0	0.0	100.0	0.5	0.5
1.4	0.0	0.0	100.0	0.5	0.5
15.8	0.0	0.0	100.0	0.1	0.1
7.4	0.4	0.5	100.0	4.5	4.5
1.2	0.0	0.0	100.0	0.2	0.2
1.4	0.1	0.1	100.0	8.5	8.5
7.2	9.2	10.0	100.0	114.3	122.4
0.6	0.8	0.0	100.0	131.2	0.0
0.1	0.1	0.1	100.0	100.0	100.0
4.1	6.7	8.1	100.0	146.4	173.6
2.4	1.5	1.8	100.0	56.6	64.4
97.4	38.4	40.9	100.0	35.4	36.9
100.0	100.0	100.0	100.0	89.7	87.9

## 財務比率等一覽表

項 目		算 式	比 率		
			25年度	26年度	27年度
構 成 比 率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	89.6	88.5	88.1
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	10.4	11.5	11.9
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	38.6	38.4	36.6
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	2.6	4.1	3.7
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$	58.7	57.5	59.7
財 務 比 率 (%)	6 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$	152.4	153.7	147.7
	7 固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	152.4	92.3	91.5
	8 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	395.7	281.8	318.9
	9 酸性試験比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	393.3	279.9	316.8
	10 現金預金比率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	350.2	254.2	299.8
	11 負債比率	$\frac{\text{負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	70.2	160.5	144.6
	12 固定負債比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	65.7	99.9	89.5
	13 流動負債比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{自己資本} + \text{剰余金}} \times 100$	4.5	10.7	9.1

説	明
<p>〈構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表すものである。〉</p>	
1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率	は、それぞれ総資産に対する固定資産、流動資産の割合である。
3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率	
<p>〈財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との関係を表すものである。〉</p>	
6 固 定 比 率 7 固定長期適合率	は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。
<p>一般的に固定資産には自己資本を投下すべきであるといわれており、固定比率、固定長期適合率ともに100%以下が好ましい。</p>	
8	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといわれる。
9	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上である。
10	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は20%以上である。
11	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので100%以下を理想とする。
12 固定負債比率 13 流動負債比率	は、負債比率の補助比率である。 負債比率が100%を超える場合であっても、負債の良否を判定する必要があるため流動負債比率は75%以下を標準比率としている。

付表 4-2

項 目		算 式	比 率		
			25年度	26年度	27年度
回 転 率  (%)	14 総資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	10.2	10.8	10.9
	15 自己資本回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(自己資本+剰余金)}} \times 100$	17.2	19.0	18.6
	16 固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均(固定資産-建設仮勘定)}} \times 100$	11.2	12.1	12.4
	17 流動資産回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}} \times 100$	96.6	93.8	93.4
	18 未収金回転率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}} \times 100$	943.6	936.2	1,293.5
利 益 率 そ の 他 の 比 率  (%)	19 総資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.5	1.5	1.7
	20 自己資本利益率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均(自己資本+剰余金)}} \times 100$	2.6	2.6	2.9
	21 総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	117.0	113.7	116.3
	22 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	127.5	113.2	115.3
	23 人件費対営業収益比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業収益}} \times 100$	9.4	10.3	10.7
	24 人件費対営業費用比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{営業費用}} \times 100$	11.9	11.6	12.4

本表における算式の用語は、次のとおりとした。

- |                   |                  |
|-------------------|------------------|
| ①総資産＝貸借対照表の資産合計   | ②総資本＝資本＋負債       |
| ③固定負債＝固定負債＋借入資本金  | ④平均＝1／2（期首＋期末）   |
| ⑤営業収益＝営業収益－受託工事収益 | ⑥営業費用＝営業費用－受託工事費 |

〈回転率は、企業の活性化を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表すものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〉

- 14 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を判定するものである。
- 15 自己資本回転率は、自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
- 16 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
- 17 流動資産回転率は、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するもので、これらの比率が高ければそれに応じて高くなるものである。
- 18 未収金回転率は、営業収益と未収金の関連で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。

〈収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表すもので、その比率は大きいほど良好な成績を示すものである。〉

- 19 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
- 20 自己資本利用率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
- 21 総収支比率は、総収益と総費用との割合で、企業活動の能率を示すものである。
- 22 営業収支比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
- 23 人件費対営業収益比率は、営業収益に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。
- 24 人件費対営業費用比率は、営業費用に対しての人件費の度合いを示すものであり、この数値が低ければ低いほどよい。

性 質 別 費 用 比 較 表

区 分		27年度決算額 (円)	構 成 比 率 (%)			対前年度増減率 (%)			
			25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	
営 業 費 用	給 与 費	給料	57,350,085	5.7	5.3	5.6	△ 8.8	1.5	△ 0.8
		手当	28,257,231	3.0	2.4	2.7	△ 5.7	△ 12.9	8.6
		賃金	5,666,120	0.0	0.3	0.5	0.0	9,521.8	96.3
		法定福利費	18,343,659	1.9	1.7	1.7	△ 10.6	△ 2.6	△ 1.4
		賞与引当金繰入額	7,369,000	0.0	0.6	0.7	—	皆増	2.3
		法定福利費引当金繰入額	1,326,000	0.0	0.1	0.1	—	皆増	8.3
		退職給与金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	小 計 (A)	118,312,095	10.6	10.4	11.3	△ 8.3	7.3	4.0	
	物 件 費 用	厚生費	199,046	0.0	0.0	0.0	△ 29.2	54.1	△ 0.6
		研修費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		交際費	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—	—
		被服費	191,400	0.0	0.0	0.0	△ 30.4	3.1	26.5
		旅費	82,001	0.0	0.0	0.0	40.7	△ 58.6	2.2
		食糧費	7,371	0.0	0.0	0.0	—	—	皆増
		備消耗品費	1,432,656	0.1	0.2	0.1	△ 2.2	40.4	△ 25.0
		印刷製本費	493,660	0.0	0.1	0.0	△ 7.2	15.9	△ 12.5
		通信運搬費	3,116,614	0.3	0.3	0.3	0.8	△ 9.0	3.7
		燃料費	1,047,668	0.1	0.1	0.1	10.2	7.6	△ 11.0
		光熱水費	2,017,097	0.3	0.2	0.2	7.8	△ 10.7	△ 8.1
		賃借料	8,963,866	0.9	0.9	0.9	△ 12.8	7.5	△ 6.9
手数料		2,515,843	0.3	0.2	0.2	28.3	△ 9.3	2.5	
委託料		59,303,688	6.2	6.7	5.6	15.0	19.3	△ 18.9	
薬品費		9,583,436	1.2	0.9	0.9	8.6	△ 12.9	△ 7.5	
保険料		3,687,724	0.3	0.3	0.4	△ 21.6	11.5	1.9	
修繕費		74,697,948	5.0	6.1	7.1	△ 47.6	34.0	12.9	
会費負担金	1,650,394	0.3	0.1	0.2	714.9	△ 69.6	84.3		
動力費	39,494,947	4.2	3.9	3.8	4.5	1.5	△ 6.8		
使用料	7,062,801	0.7	0.6	0.7	△ 9.1	3.1	6.2		
補償費	885,000	0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0		
公課費	124,900	0.0	0.0	0.0	△ 5.6	13.4	△ 2.0		
受水費	221,370,672	21.0	19.3	21.0	△ 0.4	0.5	5.1		
退職手当負担金	14,658,642	1.6	1.2	1.4	△ 32.2	△ 16.9	12.6		
貸倒引当金繰入額	1,663,000	0.0	0.2	0.2	—	皆増	△ 35.9		
小 計 (B)	454,250,374	42.6	41.4	43.2	△ 9.0	6.6	0.5		
請 負 費 等	材料費	3,526,987	0.4	0.3	0.3	30.3	△ 9.7	7.4	
	負担金	3,569,067	0.5	0.3	0.4	4.4	△ 50.3	37.1	
小 計 (C)	7,096,054	0.9	0.6	0.7	13.7	△ 33.7	20.5		
そ の 他	有形固定資産減価償却費	356,001,362	29.7	33.6	33.9	△ 11.3	23.7	△ 2.9	
	無形固定資産減価償却費	19,208,973	2.1	1.8	1.8	0.0	△ 7.7	0.0	
	固定資産除却費	444,398	3.1	1.8	0.0	129.3	△ 36.1	△ 97.7	
	棚卸資産減耗費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
小 計 (D)	375,654,733	34.9	37.2	35.7	△ 5.5	16.5	△ 7.4		
合 計 (A)~(D) (㉚)	955,313,256	89.0	89.6	90.9	△ 7.4	10.1	△ 2.2		
費 営 業 用 外	企業債利息	95,322,022	10.8	9.3	9.1	△ 4.9	△ 5.3	△ 6.0	
	雑支出	0	0.2	0.0	0.0	△ 16.9	皆減	—	
	合 計 (㉛)	95,322,022	11.0	9.3	9.1	△ 5.1	△ 7.0	△ 6.0	
特 別 損 失	過年度損益修正損	365,430	0.0	0.3	0.0	105.1	904.7	△ 90.0	
	その他特別損失	0	0.0	0.8	0.0	—	皆増	△ 100.0	
	合 計 (㉜)	365,430	0.0	1.1	0.0	105.1	3,289.8	△ 97.0	
総 合 計 (㉚) + (㉛) + (㉜)	1,051,000,708	100.0	100.0	100.0	△ 7.1	9.5	△ 3.6		

## 資本的収支比較表

区 分		27年度決算額 (円)	構成比率 (%)			対前年度増減率 (%)			
			25年度	26年度	27年度	25年度	26年度	27年度	
収 入	企業債	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	工事負担金	6,364,760	64.0	100.0	100.0	275.9	△ 81.7	△ 11.2	
	他会計負担金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	補助金	0	36.0	0.0	0.0	皆増	皆減	—	
	負担金交付金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	土地売却代金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
合 計 (ア)		6,364,760	100.0	100.0	100.0	487.1	△ 88.3	△ 11.2	
支 出	人 件 費	給料	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		手当	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		法定福利費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		小 計 (A)	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	物 件 費 等	旅費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		被服費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		備用品費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		燃料費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		印刷製本費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		設計委託料	20,561,040	4.5	5.0	4.9	△ 9.5	△ 41.9	11.6
		賃借料	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		食糧費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		調査費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		工事請負費	151,289,040	63.9	32.4	36.2	180.8	△ 73.3	26.0
		工事負担金	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		材料費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
		修繕費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	報償費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	路面復旧費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	委託料	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
用地費	0	0.6	0.0	0.0	皆増	皆減	—		
小 計 (B)		171,850,080	69.0	37.4	41.1	148.7	△ 71.5	24.1	
固 定 資 産 購 入 費	機械器具購入費	116,640	0.0	0.0	0.0	皆減	—	皆増	
	車両購入費	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—	
	量水器購入費	388,982	0.0	0.1	0.1	53.7	25.2	7.3	
	土地購入費	0	0.0	0.0	0.0	皆減	—	—	
	小 計 (C)	505,622	0.0	0.1	0.1	△ 92.7	25.2	39.5	
償 還 金	企業債償還金	245,578,720	31.0	62.5	58.8	△ 0.6	6.4	6.0	
	小 計 (D)	245,578,720	31.0	62.5	58.8	△ 0.6	6.4	6.0	
合 計 (A)～(D) (イ)		417,934,422	100.0	100.0	100.0	68.2	△ 47.3	12.8	
収支差引額 (ア)～(イ)		△ 411,569,662				△ 57.5	43.4	△ 13.3	

注) 上記は、消費税及び地方消費税分を含んでいます。